

扱い

解禁：平成21年3月31日（火）

午前11時解禁

平成21年度関東地方整備局関係予算の概要について 記者発表資料

平成21年3月30日

国土交通省 関東地方整備局

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、
横浜海事記者クラブ、神奈川建設記者会、
埼玉県政記者クラブ、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、
山梨県政記者クラブ、千葉県政記者会、栃木県政記者クラブ、
刀水クラブ、長野市政記者クラブ、長野市政記者会、
長野県庁会見場、茨城県政記者クラブ

問い合わせ先

国土交通省関東地方整備局
048-601-3151（代表）

○予算調整官	山 越（内線2219）	○地方事業評価管理官	田 中（内線2118）
○会計課長	坂 本（内線2411）	○企画課長	森久保（内線3151）
○会計課長補佐	田 中（内線2414）	○企画課建設専門官	石 浜（内線3157）

河川関係	○河川計画課長補佐	牛 腸（内線3612）
道路関係	○道路計画第一課長補佐	乙 守（内線4212）
港湾関係	○港湾計画課長補佐	古 川 045-211-7415
空港関係	○首都圏空港事業課長補佐	大 橋 045-211-7421
都市関係	○都市整備課長補佐	小 幡（内線6162）
住宅関係	○住宅整備課長補佐	吉 田（内線6183）
営繕関係	○計画課長補佐	森 下（内線5154）

※資料の内容はホームページでもご覧になれます。 アドレス <http://www.ktr.mlit.go.jp>

平成21年度関東地方整備局関係予算の概要について

1. 国土交通省関係予算配分方針

平成21年度国土交通省関係予算については、厳しい財政状況の下、限られた予算で最大限の効果の発現を図る観点から、各事業の目的・成果に踏み込んできめ細かく重点化することにより、メリハリの効いた予算を実現したところです。これを踏まえ、一般公共事業等予算の配分に当たっては、安全・安心で豊かな社会づくり、地球環境時代に対応した暮らしづくり、地域の活力と成長力の強化など当面する課題に対応する事業に重点を置くこととし、質の高い住宅・社会資本整備を効率的・効果的に推進することとしています。

(1) 整備状況や必要性等地域の実情を踏まえ、地方公共団体の要望等に即しつつ、国民の住宅・社会資本整備に対する要請に応えるため、

①安全・安心で豊かな社会づくり

- ・地球温暖化に伴う災害リスクの増大への緊急的対応の強化
- ・社会資本ストックの戦略的な維持管理による安全・安心の確保とライフサイクルコストの縮減
- ・高齢者が安心して暮らせる住宅セーフティネットの充実
- ・歩行者や自転車に配慮した道路空間の再構築

②地球環境時代に対応した暮らしづくり

- ・住宅・建築物における省資源・省CO₂対策の推進
- ・交通分野の省CO₂対策の推進

③地域の活力と成長力の強化

- ・広域ブロックの自立的な発展の推進
- ・まちづくり交付金による国の施策に関連した取組への支援の強化
- ・地域における公共交通等の活性化・再生
- ・空港、港湾等の物流効率化・流通活性化を通じた地域活性化
- ・コスト・サービス水準でアジア主要港を凌ぐスーパー中枢港湾の実現

などに特に重点をおいて弾力的な配分を行うこととしています。

(2) 費用対効果分析を含めた事業評価を厳格に実施することにより、真に必要な事業を厳選するとともに、地域経済の動向等に配慮しつつ、民間投資誘発効果の高い事業、投資効果を早期に発現させる事業、ソフト施策と一体的に実施することにより投資効果が高まる事業等に重点的に配分を行うこととしています。

また、予算の配分に当たっては、現在策定中の広域地方計画との関係に留意することとしています。

2. 平成21年度 関東地方整備局予算配分事業費

18,825億円 (19,121億円)

内 訳

直轄事業費 6,375億円
 補助事業費 12,450億円 (12,746億円)
 ※直轄事業費には官庁営繕費70億円を含む
 () 書は、地域再生基盤強化交付金を含む

予算配分総括表

(1) 平成21年度事業費

直轄事業+補助事業

(単位：百万円)

区 分	21年度	20年度	倍 率
治 水	242,466	256,119	0.95
海 岸	10,675	10,189	1.05
道 路 整 備	387,897	468,762	0.83
港 湾	73,498	69,127	1.06
空 港	141,473	139,751	1.01
住 宅 対 策	255,066	271,077	0.94
市 街 地 整 備	378,706	374,352	1.01
下 水 道	319,720	323,692	0.99
都 市 公 園	66,019	69,815	0.95
一 般 公 共 計	1,875,520	1,982,884	0.95
官 庁 営 繕	7,029	5,171	1.36
合 計	1,882,549	1,988,055	0.95
地 域 再 生 基 盤 強 化 交 付 金	29,557	28,045	1.05
再 計	1,912,106	2,016,100	0.95

※注1. 道路整備、住宅対策、市街地整備には道路環境整備分を含む。

注2. 治水、下水道、都市公園には都市水環境分を含む。

注3. 市街地整備には、地域自立・活性化交付金として21,606百万円を含む。

注4. 上記のほか、附帯・受託工事、災害として18,548百万円がある。

注5. 地域再生基盤強化交付金は内閣府所管から移し替えられる予算であり、内訳は、道路整備交付金として13,435百万円、污水处理施設整備交付金として15,107百万円、港整備交付金として1,015百万円である。

注6. 道路整備においては、前年度配分額より地方道路整備臨時交付金分を除いてある。

注7. 端数整理のため、合計が合わない場合がある。

【参考】平成21年度 国土交通省関係予算配分対象事業費

78,118億円

内 訳

一般公共事業費 77,689億円
 官庁営繕費 429億円

※ 平成21年度予算において、揮発油税等の歳入を道路整備に使うことを義務付けている仕組みを廃止することとし、道路特定財源は全額一般財源化されています。

また、特定財源制度を前提とし、社会資本整備事業特別会計に直入されている地方道路整備臨時交付金は廃止されています。

(2) 直轄事業・補助事業別内訳

直轄事業

(単位：百万円)

区 分	21年度	20年度	倍 率
治水	143,564	150,380	0.95
海岸	301	221	1.36
道路整備	290,950	305,120	0.95
港湾	44,276	40,197	1.10
空港	141,473	139,751	1.01
都市公園	9,918	10,414	0.95
一般公共計	630,482	646,083	0.98
官庁営繕	7,029	5,171	1.36
合 計	637,511	651,254	0.98

補助事業

(単位：百万円)

区 分	21年度	20年度	倍 率
治水	98,902	105,739	0.94
海岸	10,374	9,968	1.04
道路整備	96,947	163,642	0.59
港湾	29,222	28,930	1.01
住宅対策	255,066	271,077	0.94
市街地整備	378,706	374,352	1.01
下水道	319,720	323,692	0.99
都市公園	56,101	59,401	0.94
一般公共計	1,245,038	1,336,801	0.93
合 計	1,245,038	1,336,801	0.93
地域再生基盤強化交付金	29,557	28,045	1.05
再 計	1,274,595	1,364,846	0.93

(3) 補助事業都県別内訳

(単位：百万円)

区 分	21年度	20年度	倍 率
茨城県	88,727	91,086	0.97
栃木県	58,840	74,687	0.79
群馬県	55,187	61,136	0.90
埼玉県	165,318	151,698	1.09
千葉県	123,349	130,484	0.95
東京都	427,327	441,111	0.97
神奈川県	220,286	269,421	0.82
山梨県	48,295	52,160	0.93
長野県	87,266	93,063	0.94
合 計	1,274,595	1,364,846	0.93

(注) 端数整理のため、合計が合わない場合がある。

3. 平成21年度 関東地方整備局関係所管事業について

■事業実施方針

関東地方整備局の平成21年度予算については、厳しい財政状況の下、1兆8,825億円（前年度比0.95）となっております。

関東地方整備局では、限られた予算で最大限の効果の発現を図る観点から、各事業の目的・成果に踏み込んできめ細かく重点化することにより、世界経済をリードする関東地方の機能強化と都市再生、災害に強く、安全・安心で快適な暮らし、美しく良好な生活環境・地球環境、そして歴史的・文化的要素、景観資源などに配慮した地域の特性を生かした真に必要な質の高い社会資本を着実に整備していきます。

また、予算の執行にあたっては、政府が示した徹底した無駄の削減に則り、厳正なる予算管理を行うとともに、整備状況や必要性等地域の実情、要望等を踏まえつつ、社会資本整備を効率的・効果的に推進するため、地方公共団体と連携を図って参ります。

取り組みにあたっては、以下の4つの項目について重点的に実施します。

重点項目1-1 【活力】首都圏の機能強化と都市再生の推進

『関東の機能強化のために。』

重点項目1-2 【活力】活力ある地域づくりと美しい国土づくり

『関東の機能強化のために。』

重点項目2 【安全】安全に安心して暮らせる地域の実現

『人々の命と財産を守るために。』

重点項目3 【暮らし】生き生きとした暮らしの実現

『暮らしやすさ、住みやすさの追求。』

重点項目4 【環境】緑豊かな 個性ある美しい環境の創造

『澄んだ空気、緑鮮やかな環境を。』

重点項目1－1 【活力】首都圏の機能強化と都市再生の推進 『関東の機能強化のために。』

国際競争力強化を図るため、道路・港湾・空港等による交通ネットワークの整備により人流・物流の効率性・安全性を高め、また都市基盤の広範な集積と機能分担により都市活動の円滑化・産業活動の効率化を推進し、関東地方全体の機能強化を進めます。

- ①国道298号 東京外かく環状道路【直轄】(継続) 平成21年度一部区間開通予定
- 国道468号 首都圏中央連絡自動車道【直轄】(継続) 平成21年度一部区間開通予定
- ②東京国際空港(羽田空港)再拡張事業・機能向上事業【直轄】(継続)
- ③百里飛行場(茨城空港)民間共用化事業【直轄】(継続) 平成21年度完成予定
- ④東京港中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル整備事業【直轄】(継続)
- 横浜港南本牧ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業【直轄】(継続)
- ⑤川崎港東扇島～水江町地区臨港道路整備事業【直轄】新規
- ⑥京浜急行本線・空港線連続立体交差事業【補助】(継続)

重点項目1－2 【活力】活力ある地域づくりと美しい国土づくり 『関東の機能強化のために。』

地域の活力を維持・向上させるために、地域間交流の拡大、高度医療施設へのアクセス向上など暮らしを支える幹線道路ネットワークを整備します。さらに、地域の活性化を図るために、歴史的・文化的要素、景観資源などに配慮した地域の特性を生かした魅力ある美しい国土づくりを推進します。

- ⑦中部横断自動車道【直轄】(継続)
- ⑧国道17号 前橋渋川バイパス【直轄】(継続) 平成21年度一部区間開通予定
- ⑨佐原広域交流拠点整備【直轄】(継続)
- 高規格堤防整備事業(本宿耕地地区)【直轄】(継続)
- 佐原地区街なみ環境整備事業【補助】(継続)
- 佐原駅周辺地区まちづくり交付金【補助】(継続)

重点項目 2 【安全】安全に安心して暮らせる地域の実現

『人々の命と財産を守るために。』

安全・安心の確保のため、全国で多発する災害や首都直下地震の逼迫性、集中豪雨等の増加傾向を踏まえ、密集市街地の整備など住宅・建築物の安全性の確保・緊急輸送道路・港湾・空港等の耐震化、河川の堤防強化、洪水調節施設、防災拠点等のハード面の整備と情報提供などのソフト対策を加えた多角的な取り組みを推進します。

また、日々利用する社会資本の老朽化に備え、戦略的維持管理の推進を行い、しっかりと日常生活を支えます。

①首都圏氾濫区域堤防強化対策【直轄】(継続)

②ハッ場ダム建設事業【直轄】(継続) 平成21年度本体着工予定

湯西川ダム建設事業【直轄】(継続)

③二ヶ領上河原堰改築【直轄】(継続)

④妙正寺川・善福寺川激甚災害対策特別緊急事業【補助】(継続) 平成21年度完成予定

⑤国営東京臨海広域防災公園【直轄】(継続)

⑥神奈川県住宅・建築物安全ストック形成事業【補助】(継続)

横浜市庁舎
平成21年度完成予定

⑦仲宿地区住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)【補助】(継続)

⑧戦略的維持管理の推進(国道17号 大成跨線橋橋梁補修)【直轄】(継続)

重点項目 3 【暮らし】生き生きとした暮らしの実現

『暮らしやすさ、住みやすさの追求。』

生き生きとした暮らしの実現を図るため、少子高齢化の進展という社会構造の大きな変化の下、バリアフリー施策を強力に推進し、高齢者等が安心して暮らせる生活環境を整備します。支援施策として地域住宅交付金等により、まちづくりや地域の暮らしに大きく貢献していきます。また、交通事故対策として事故の発生割合の高い区間において重点的に実施します。

①高齢者が安心して暮らせる生活環境の整備

国道357号秋津第一歩道橋バリアフリー整備【直轄】(継続)

②神奈川県地域地域住宅交付金【補助】(継続)

重点項目 4 【環境】緑豊かな 個性ある美しい環境の創造 『澄んだ空気、緑鮮やかな環境を。』

平成17年2月に京都議定書が発効されたことを受け、CO₂の排出削減を柱とする地球温暖化対策にも大きく貢献する取り組みを推進します。

また、多様な自然を次世代に継承するため、自然環境の保全・再生、水環境の改善を図り、都市部においては河川環境空間の向上、沿道環境改善などにより快適な都市環境・美しい都市景観の創造を推進します。

- | | |
|-----------------------------------|----------------------|
| ①国道1号 原宿交差点改良【直轄】(継続) | 平成21年度一部区間開通予定 |
| ②国営アルプスあづみの公園【直轄】(継続) | 大町・松川地区 平成21年度部分完成予定 |
| ③常陸川水門魚道整備【直轄】(継続) | 魚道本体工 平成21年度完成予定 |
| 利根川河口堰多自然魚道整備【直轄】(継続) | 魚道本体工 平成21年度完成予定 |
| ④甲府地方合同庁舎【直轄】(継続) | |
| ⑤荒川右岸流域下水道事業(新河岸川水循環センター)【補助】(継続) | |

4. 重点項目別 代表事業の概要

【活力】 関連……………P. 9～P. 15

【安全】 関連……………P. 16～P. 21

【暮らし】 関連……………P. 22

【環境】 関連……………P. 23～P. 26

平成21年度一部区間開通予定

こくどう ごう とうきようがい かんじょう どうろ
国道298号 東京外かく環状道路 (千葉県区間)

H21年度事業費： 94.2億円

こくどう ごう しゅとけん ちゅうおう れんらく じどうしゃどう
国道468号 首都圏中央連絡自動車道

H21年度事業費:1,036.5億円

(神奈川県、東京都、埼玉県、茨城県、千葉県)【道路関係(直轄)】

圏央道、外環道、中央環状線で構成する3環状道路は、首都圏の幹線道路の骨格となる3環状9放射の道路ネットワーク形成します。

平成21年度予定

●東京外かく環状道路

千葉県内において、調査設計、用地買収及び道路改良・橋梁・トンネル工事等を推進し、国道357号から(主)市川浦安線間の国道部(L=3.0km)を暫定2車線で供用を図ります。

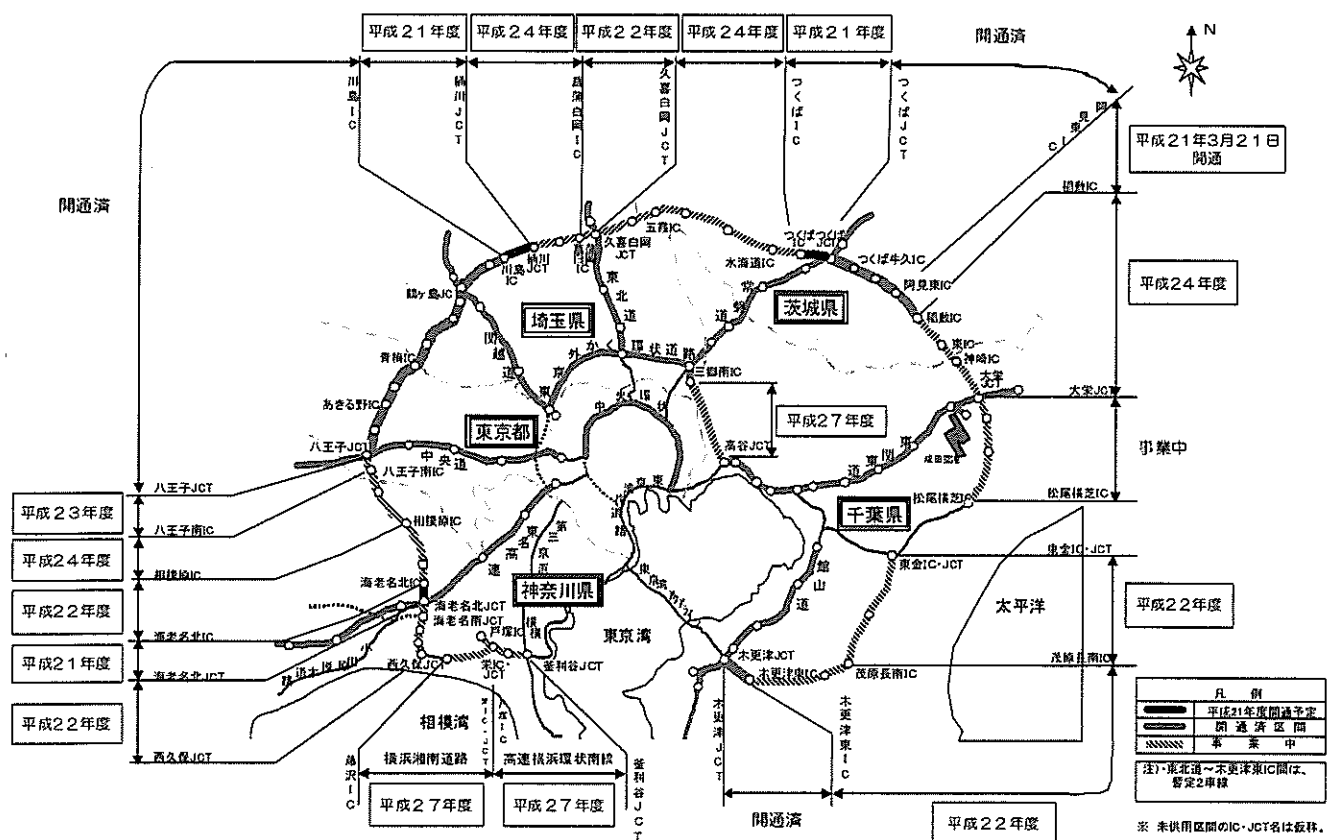
●首都圏中央連絡自動車道（圏央道）

引き続き、調査設計、用地買収及び工事を推進し、川島IC～桶川JCT(仮称)間(L=5.7km)、つくばIC(仮称)～つくばJCT間(L=4.1km)での供用を図ります。

事業の効果

東京都心部への交通の適切な分散導入を図り、首都圏全体の道路交通の円滑化、首都圏の機能の再編等を図ることを目的とするほか、首都圏の渋滞緩和により環境改善を図ります。

＜外環、圏央道の開通目標＞



【活力アップ②】

とうきょうこくさいくうこう はねだくうこう さいかくちやうじぎやう きのうこうじやうじぎやう

東京国際空港（羽田空港）再拡張事業・機能向上事業

H21年度事業費:1,410.6億円（東京都）【港湾空港関係（直轄）】

東京国際空港（羽田空港）は、国内航空輸送ネットワークの要であり、今後さらに国内航空需要の増大が見込まれる中、既に発着能力の限界に達しております。

そのために、新たに4本目の滑走路及び国際線地区エプロン※1等（PFI）の整備を実施するとともに、現在の空港施設の機能を向上させるものです。

平成21年度予定

●再拡張事業

平成22年10月末の供用に向けた、新滑走路等の整備及び国際線地区エプロン※1等（PFI）の整備を実施します。新滑走路進捗状況は、

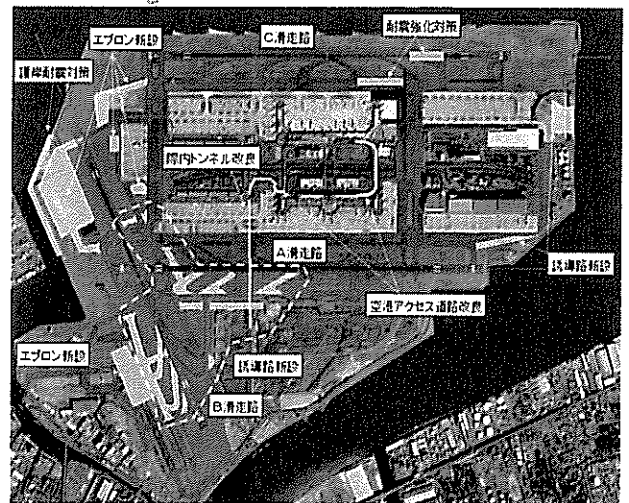
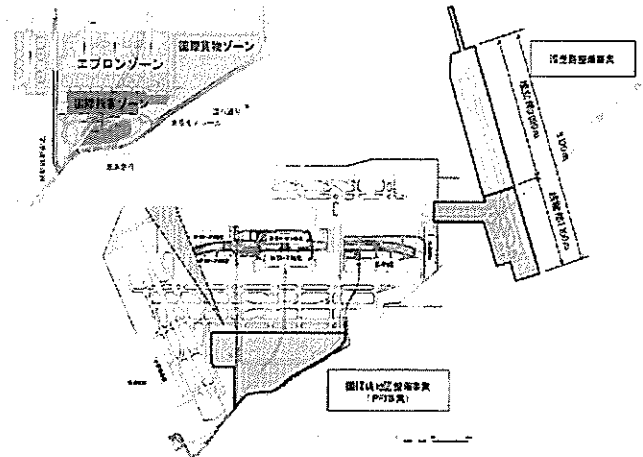
- ・平成21年2月末現在 約61%
- ・平成21年度末見込み 約96%

●機能向上事業

誘導路の新設、エプロン※1の新設及び耐震強化対策等を実施します。

事業の効果

航空機の発着能力が現在の30.3万回から40.7万回に増強され、発着容量の制約解消、多様な路線網の形成、利用者利便の向上が図られ、国際定期便の就航も可能になります。



【活力アップ③】

ひゃくりひこうじやう いばらきくうこう みんかんきやうやう かじぎやう

百里飛行場（茨城空港）民間共用化事業

H21年度事業費:4.1億円（茨城県）【港湾空港関係（直轄）】

平成21年度完成予定

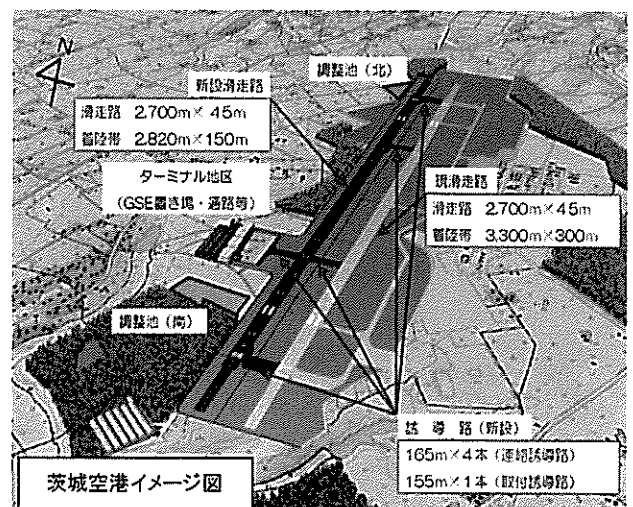
首都防衛を担う百里飛行場（航空自衛隊百里基地）に、民間航空機のための飛行場施設の整備を行います。

平成21年度予定

平成21年度末供用に向けたGSE※2置き場・通路等及び場外排水施設の整備を実施します。

事業の効果

首都圏の空港需要増大に応えるばかりでなく、北関東の利便性向上にも資することが期待されます。



※1 エプロン：航空機を駐機させるための場所の総称

※2 GSE：航空機の運航や整備を支援する地上支援装備車（牽引車、タンクローリー等）

【活力アップ④】

とうきょうこうちゅうおうぼう は ていそと が わ ち く こくさいかいじょう

東京港中央防波堤外側地区国際海上コンテナミナル（耐震強化岸壁）整備事業

H21年度事業費：80.9億円（東京都）

よこはまこうみなみほんもく ふ と う ち く こくさいかいじょう

横浜港南本牧ふ頭地区国際海上コンテナミナル（耐震強化岸壁）整備事業

H21年度事業費：105.0億円（神奈川県）

【港湾空港関係（直轄）】

近年、アジアと欧米を結ぶ基幹航路のコンテナ船の大型化が急速に進展し、寄港地が集約されること等により、我が国と欧米等をダイレクトに結ぶ航路数が減少しています。

航路数の減少は、グローバルに活動する企業にとって国際的なジャストインタイム輸送ができないなどトータルとしての物流コスト増大、輸送サービスの低下を招き、産業立地環境の悪化が懸念されています。

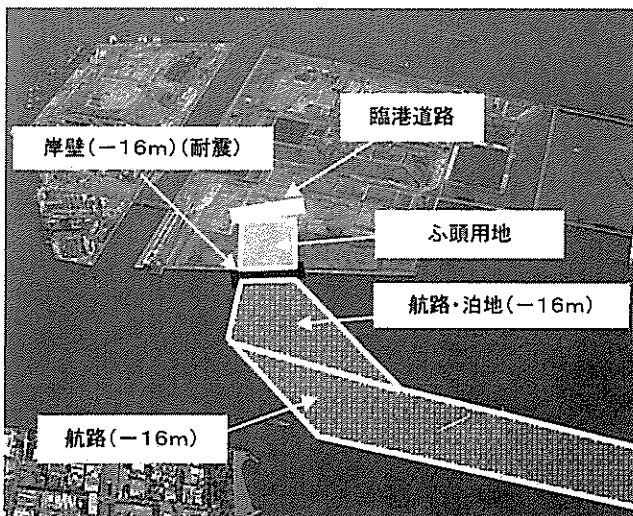
また、改正省エネ法等により企業は、CO2排出量の少ない生産・輸送活動が必要となっており、環境負荷の少ない効率的な輸送モードの利用が求められています。

このため国は、首都圏の産業基盤を強化するため、京浜港において世界標準となる高規格コンテナターミナルを整備し、環境負荷の少ない内航フィーダー輸送等との国内ネットワークを充実させつつ欧米基幹航路を始めとするダイレクトで多頻度な航路サービスを維持・確保します。

平成21年度予定

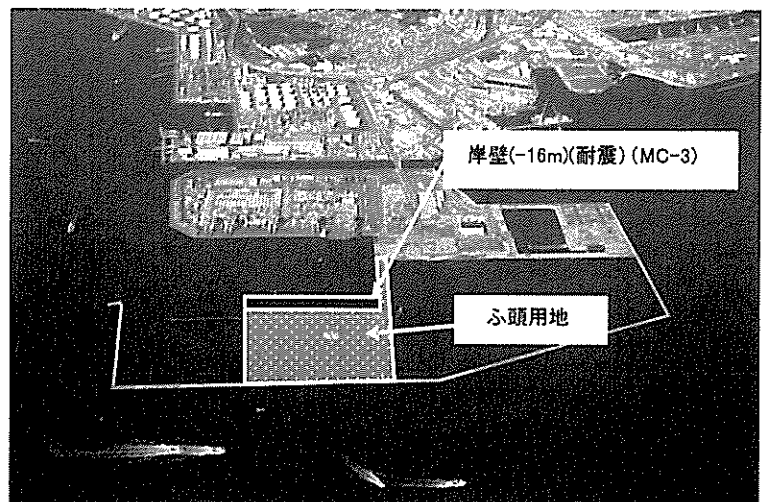
●東京港中央防波堤外側地区

平成24年度完成に向けて、航路及び航路・泊地の浚渫等を実施します。



●横浜港南本牧ふ頭地区

平成24年度完成に向けて、本体工及び付帯工を実施します。



事業の効果

世界標準となるコンテナターミナルを整備することにより、8,000TEUクラスの大型コンテナ船の入港が可能となり、物流コストの低減及び産業立地環境の向上による関東圏全域の産業基盤強化が図られます。また、これらの岸壁は、構造を耐震強化岸壁とすることで大規模地震時においても、被災直後より国際コンテナ貨物輸送用のターミナルとしての利用が可能となります。

川崎港東扇島～水江町地区臨港道路整備事業

H21年度事業費:2.1億円 (神奈川県) 【港湾空港関係(直轄)】

京浜港の中間に位置する川崎港東扇島地区は、東扇島総合物流拠点としての事業展開や流通加工機能を有する倉庫の新設・増設等の高度な物流機能の集積が進展しており、京浜港及び川崎港の貨物の保管・配送拠点として首都圏背後域への流通交通量の増加が見込まれています。

一方、東扇島地区への一般道路は、川崎港海底トンネルのみであり、慢性的な渋滞が生じているとともに、海底トンネルの危険物車両の通行制限により非効率な輸送が行われています。

このため、東扇島と水江町を結ぶ新たな臨港道路を整備することにより、交通を円滑化し効率的な流通経路の確保が図られます。

平成21年度予定

平成21年度は、現地調査及び基本設計等を実施します。

事業の効果

新たな臨港道路を整備することにより、今後増加する物流の円滑かつ効率的な流通経路が確保され、物流機能の向上、首都圏域の産業の基盤強化が図られます。

更に、大規模災害時における内陸部への緊急物資輸送路のリダンダンシー確保やアクセス向上による就業者や新たな港湾利用者の就労環境の改善が期待されます。



【活力アップ⑥】

けいひんきゅうこうほんせん・くこうせんれんぞくりたいこうさじぎょう 京浜急行本線・空港線連続立体交差事業

H21年度事業費： 68.0億円 （東京都）【都市・住宅関係（補助）】

京浜急行本線・空港線連続立体交差事業は、平和島駅～六郷土手駅間及び京急蒲田駅～大鳥居駅間の約6.0kmを高架化する事業です。

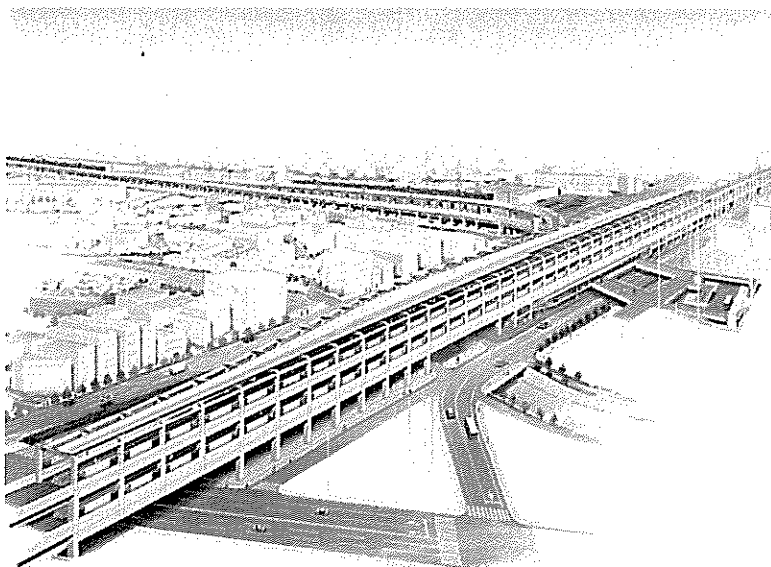
この事業は、国道15号蒲田立体交差事業による立体化と併せ、環状八号線や国道15号の踏切除去を行うことにより、周辺の道路交通を円滑化するとともに、横浜方面から羽田への直通運転の増発が可能となるなど、羽田空港へアクセスが飛躍的に向上します。

平成21年度予定

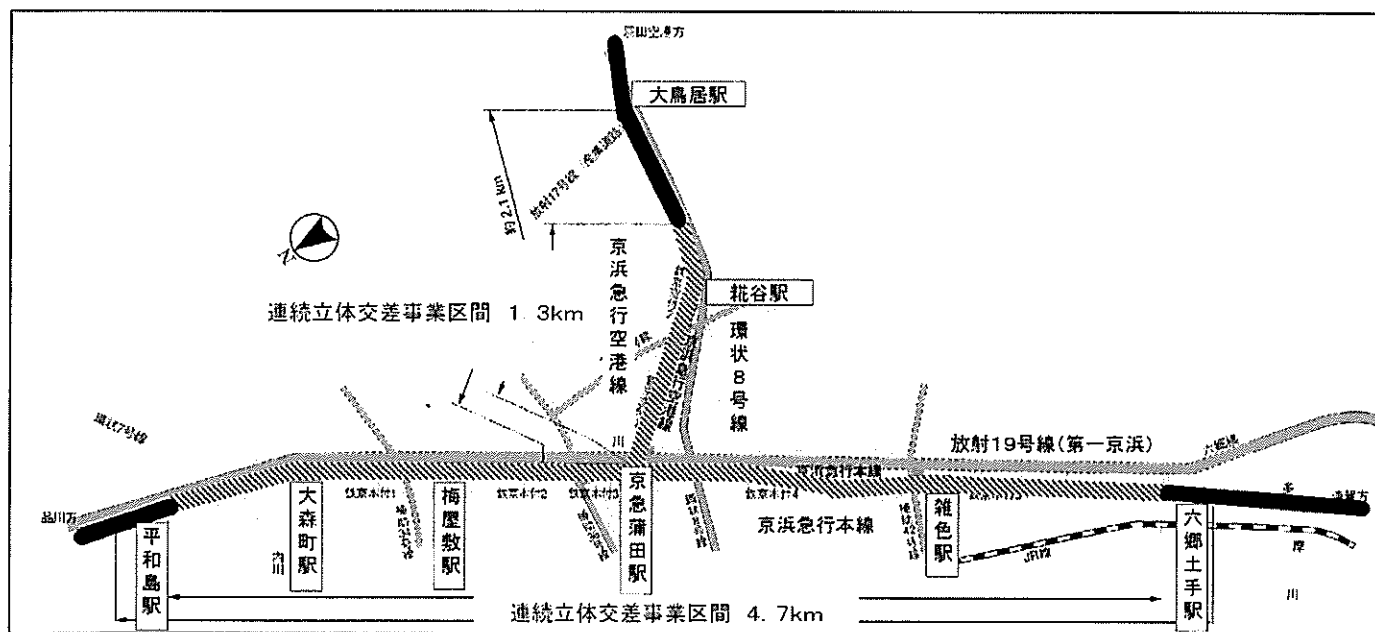
平成20年度に引き続き、用地買収及び高架橋工事の推進を支援します。

事業の効果

「開かずの踏切」を含む28箇所の踏切を除却し、踏切遮断による交通渋滞及び踏切事故の解消を図ります。また、鉄道により分断された市街地の一体化が図られ、生活環境や都市機能が向上します。さらに高架下等の空間は、周辺の土地利用計画と合わせた多目的利用が可能となります。



↑ 高架化イメージ



【活力ビック⑦】

ちゅうぶおうだんじどうしゃどう 中部横断自動車道

H21年度事業費:106.0億円 (山梨県・長野県)【道路関係(直轄)】

中部横断自動車道は、静岡県静岡市を起点に、山梨県甲斐市を経由して長野県佐久市に至る延長132kmの高速自動車国道です。

関東地方整備局では、このうち新直轄区間として、山梨県区間の(仮称)富沢IC～(仮称)六郷ICの延長28km、長野県区間の(仮称)八千穂IC～(仮称)佐久JCTの延長23kmについて事業を進めています。

平成21年度予定

●中部横断自動車道(富沢～六郷):山梨県 H21年度事業費:56.0億円

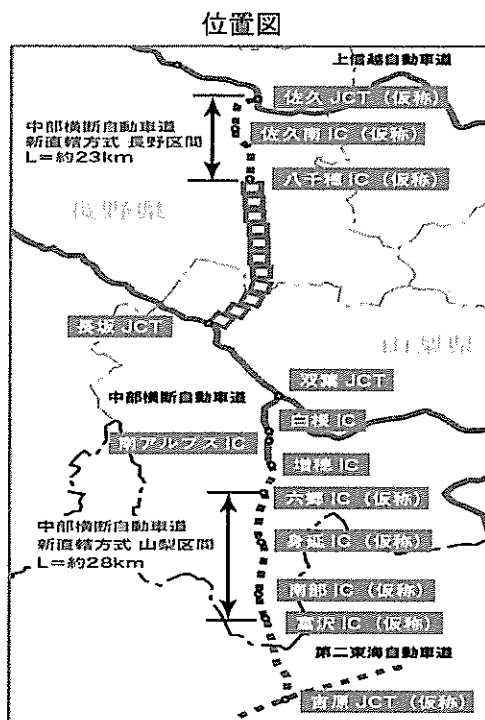
平成20年度は、調査設計、用地買収を推進するとともに工事に着手しました。

平成21年度では引き続き、調査設計、用地買収、改良工事、橋梁工事、トンネル工事を推進します。

●中部横断自動車道(八千穂～佐久):長野県 H21年度事業費:50.0億円

平成20年度に引き続き、(仮称)八千穂IC～(仮称)佐久JCT間において調査設計、用地買収、埋蔵文化財調査及び工事を推進します。

また、(仮称)佐久南IC～(仮称)佐久JCT間(L=8km)での平成22年度供用に向けて工事を推進します。



長野県内区間(千曲川橋付近)での工事状況



事業の効果

中部横断自動車道の整備により、太平洋や日本海の臨海地域と長野・山梨県との連携・交流を促進するとともに、沿線の方々が安心して暮らせるネットワークの構築、物流体系の確立や広域的観光ゾーンの開発・支援に寄与することが期待されます。

【活力トビッく⑧】

平成21年度一部区間開通予定

こくどう ごう まえばししぶかわ

国道17号 前橋渋川バイパス

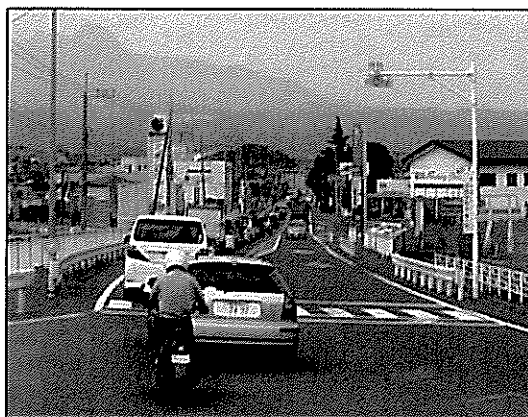
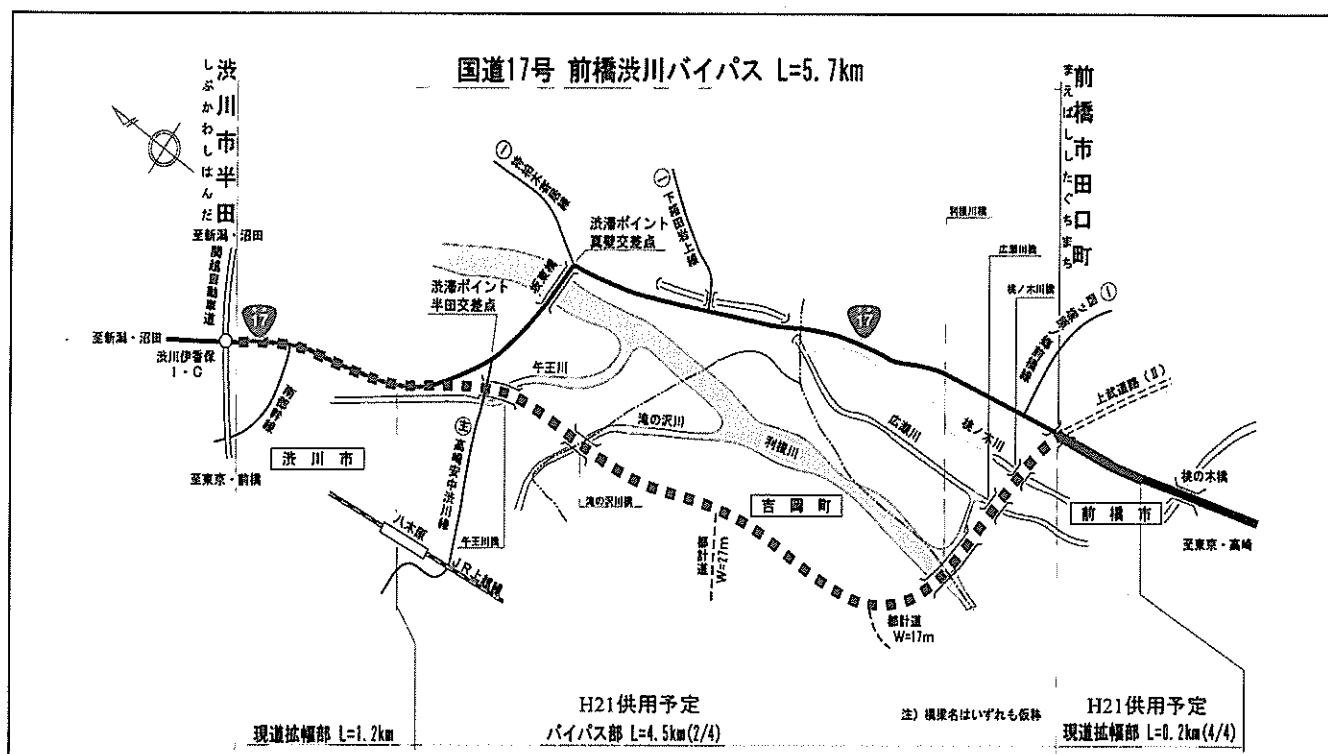
H21年度事業費:36.6億円 (群馬県)【道路関係(直轄)】

●国道17号 前橋渋川バイパス

前橋渋川バイパスは、前橋～渋川区間における交通渋滞の解消および、県中央部の道路ネットワークを強化することを目的として計画された延長5.7kmのバイパスです。

平成21年度予定

平成21年度では、用地買収、利根川橋他橋梁工事、舗装工事等を推進し、前橋市田口町^{たぐちまち}～渋川市半田間^{はんた}(L=4.5km)について暫定2車線供用する予定です。また、起点側の前橋市関根町^{せきねまち}～田口町間(L=0.2km)についても完成4車線供用する予定です。



▲国道17号 半田交差点付近の状況

事業の効果

前橋～渋川区間における交通渋滞の解消および、県中央部の道路ネットワークを強化し、地域の活力の維持・向上に寄与します。

【活力アップ⑨】小江戸・佐原の観光を活かした地域活性化を支援（千葉県）

佐原広域交流拠点整備 さ わら こういきこうりゅうきょてんせいび	【河川関係(直轄)】	H21年度事業費:	0.2億円
高規格堤防整備事業(本宿耕地地区) こう ぎくかくていぼうせいび じぎょう ほんじゅくこう ち	【河川関係(直轄)】	H21年度事業費:	7.6億円
佐原地区街なみ環境整備事業 さ わら ちく まち かんきようせいひじぎょう	【都市・住宅関係(補助)】	H21年度事業費:	0.08億円
佐原駅周辺地区まちづくり交付金 さ わら えきしゅうへんちく	【都市・住宅関係(補助)】	H21年度事業費:	3.6億円

香取市では「水郷の小江戸 産業観光でにぎわいの再興」をキャッチフレーズに、中心市街地活性化に向けた取り組みを国・県・市が連携して行っています。

まちの中央を流れる小野川周辺では、伊能忠敬旧宅等の国指定史跡等が存在し、商家町として重要伝統的建造物群保存地区に選定されており、これらの歴史的資産を活用した既存建築物の修景や道路の美装化等を行います。利根川に面した本宿耕地地区では、広域交流拠点として佐原河岸を核とした水郷景観の再生、水辺利用者の利便性向上のため河川敷の湿地整備等を図った川づくりを、河川防災ステーションが一体となった高規格堤防の整備に合わせて実施します。

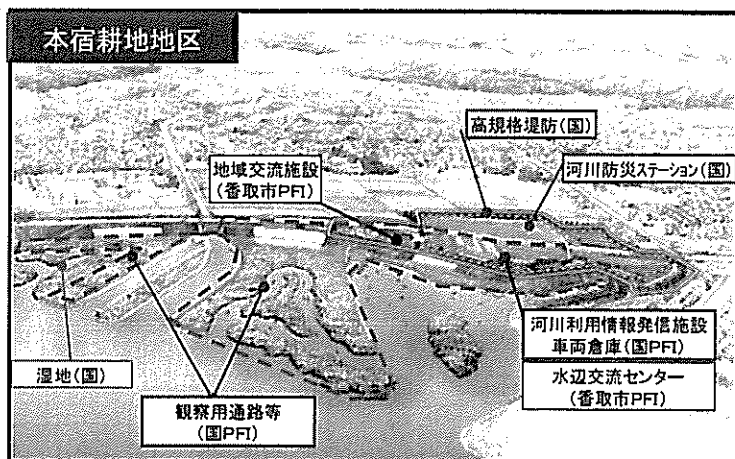
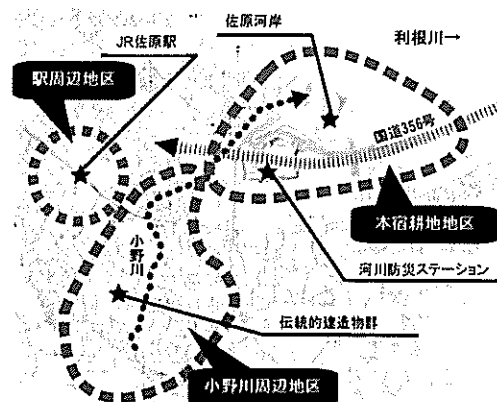
平成21年度予定

- 佐原広域交流拠点整備、高規格堤防整備事業(本宿耕地地区)
PFI方式により佐原河岸、河川利用情報発信施設などの施設整備と高規格堤防整備事業による河川防災ステーションなどの整備を実施します。
- 佐原地区街なみ環境整備事業(小野川周辺地区)
既存建築物の修景、道路の美装化等の整備について支援します。
- 佐原駅周辺地区まちづくり交付金
駐輪場整備、交流センター整備及び駅舎整備等を支援します。

事業の効果

小野川周辺での歴史的な街なみの保存により、魅力ある地域づくりが推進されるとともに、交通結節点整備や交流センター整備等により、交流人口の増加が期待されます。

広域交流拠点の整備により、水辺利用の利便性・安全性向上が図られます。あわせて、高規格堤防の整備により、洪水による壊滅的被害から沿川地域が守られます。また、河川防災ステーションの整備により、広域的な災害対応が可能となります。



【安全ヒッック①】

しゅとけん はんらん くいき ていぼう きょうか たいさく 首都圏氾濫区域堤防強化対策

H21年度事業費:104.3億円 (埼玉県・茨城県) 【河川関係(直轄)】

【河川堤防の浸透による安全性点検】

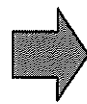
河川堤防は古くから逐次強化を重ねてきた長い治水の歴史の産物であるため、過去に築造された堤防には、必要な強度を有しないものもあり、堤防の質的な安全性の確保が必要な状況となっています。

関東地方整備局では平成14年から平成18年までに管内全河川の堤防詳細点検を実施し、約1,677kmのうち対策が必要な区間が約849km(全体の約51%)あることがわかりました。

そのうち利根川・江戸川の氾濫により首都圏にまで影響が及ぶ区間(延長約70km)において、堤防拡幅を行う「首都圏氾濫区域堤防強化対策」を推進します。

【利根川右岸堤が破堤した場合の被害想定】

氾濫シミュレーションの結果
(カスリーン台風と同等規模の台風が来襲した場合)



・被害人口:約230万人
・被害総額:約34兆円

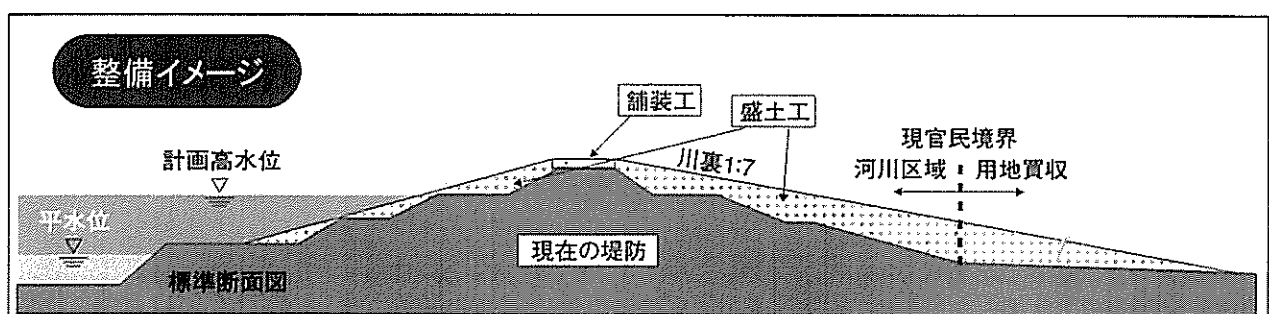
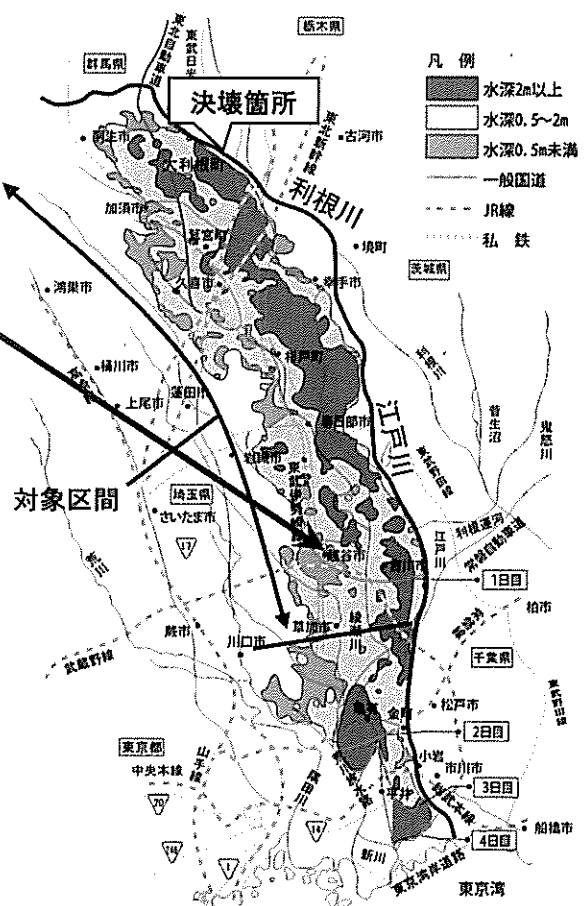


平成21年度予定

平成21年度は、平成20年度に引き続き用地買収を継続実施するとともに、茨城県五霞地区、埼玉県大利根地区等で川裏の盛土工事を実施します。

事業の効果

堤防の補強により、洪水時の流水や雨水による堤防への浸透に対する安全性が向上し、首都圏の安全が確保されます。



【安全トッパ②】

やんば けんせつじぎょう ハッ場ダム建設事業

平成21年度本体着工予定

H21年度事業費:225.0億円 (群馬県)【河川関係(直轄)】
ゆにしがわ けんせつじぎょう
湯西川ダム建設事業

H21年度事業費:156.0億円 (栃木県)【河川関係(直轄)】

■ハッ場ダム建設事業

ハッ場ダムは、利根川上流域の1/4を占める吾妻川流域に建設する多目的ダムであり、利根川流域住民の生命と財産を守るとともに、首都圏の生活と産業を支える水質源の確保のために必要不可欠な事業です。

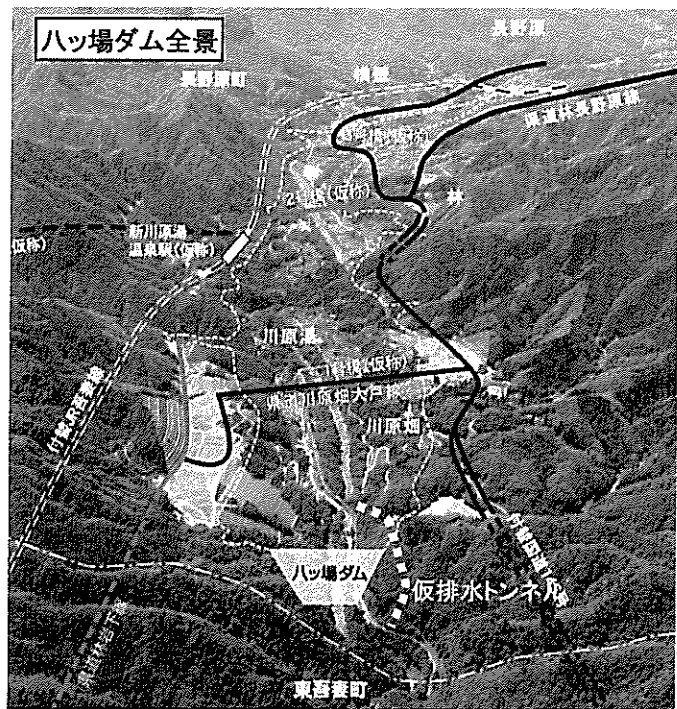
平成21年度予定

平成27年度の完成を目指し、代替地造成、付替鉄道、付替道路工事等の進捗を図りつつ、本体工事に着手します。

事業の効果

利根川上流既存ダム群と相まってダム下流域の洪水被害の軽減を図るとともに、吾妻川の水量を確保することにより、吾妻川(名勝吾妻峡)の流況が改善されます。

また、茨城県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都の水需要に応え、都市用水の安定取水が可能となります。さらに、群馬県による発電事業も実施されます。



■湯西川ダム建設事業

湯西川ダムは、利根川水系鬼怒川の支川湯西川に建設する多目的ダムであり、鬼怒川及び利根川本川下流域住民の生命と財産を守るとともに、首都圏の生活と産業を支える水資源の確保のために必要不可欠な事業です。

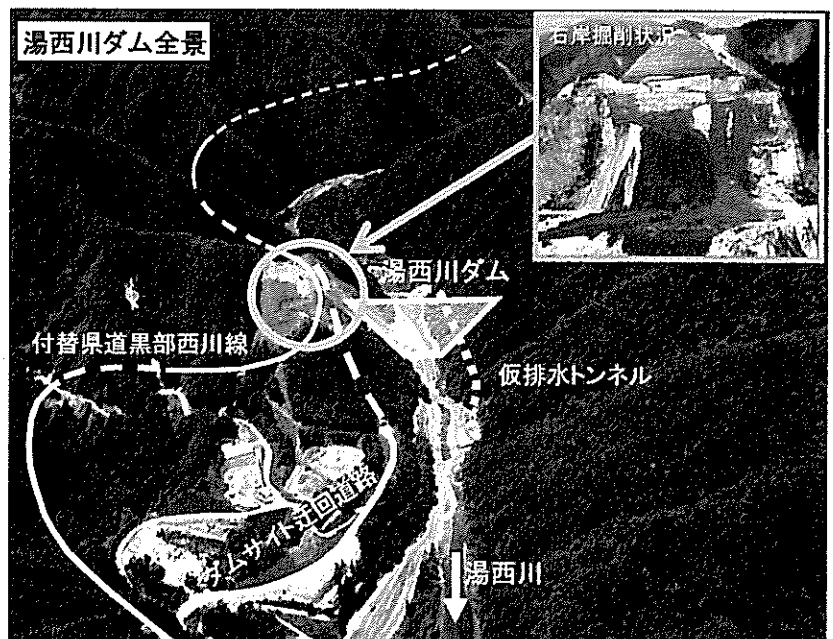
平成21年度予定

平成23年度の完成を目指し、平成20年度に引き続き本体工事の進捗を図りつつ、代替地関連工事、付替道路工事等を推進します。

事業の効果

鬼怒川上流既設ダム群と相まってダム下流域の洪水被害を軽減するとともに、五十里ダム下流及び鬼怒川本川の流況が改善されます。

さらに、栃木県の田川沿岸農地へかんがい用水の供給、茨城県・栃木県・千葉県へ都市用水の安定供給も可能となります。



【安全トッパ③】

にかりようかみがわらせきかいちく

二ヶ領上河原堰改築

H21年度事業費:2.6億円 (東京都、神奈川県) 【河川関係(直轄)】

多摩川の二ヶ領上河原堰は、昭和20年に建設され、昭和46年に改築された農業・工業用水の確保を目的とした堰です。現在の堰は可動部と固定部からなり、固定部の上流側には大量の土砂が堆積し、洪水を安全に流下させる能力が低くなっています。このため、固定部の改築を実施し土砂をスムーズに流下させ土砂の堆積を抑制するとともに、早期効果発現のため堆積した土砂を除去を行い、流下能力を向上させます。

平成21年度予定

堰改築のための詳細設計及びゲートの製作等を実施します。

事業の効果

堰の改築などにより、平常時には従来どおりの良好な水辺空間を維持しつつ、出水時には洪水流を安全に流下させることができます。また、堰上流側の土砂堆積が抑制されることから流下能力の安定的な確保が図られます。



【安全トッパ④】

みょうしょうじがわ・ぜんぶくじがわけきじんさいがいたいさくとくべつきんきゅうじぎょう

妙正寺川・善福寺川激甚災害対策特別緊急事業

平成21年度完成予定

H21年度事業費:26.0億円 (東京都) 【河川関係(補助)】

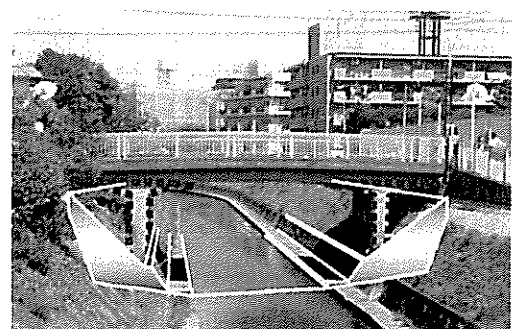
平成17年9月4日の豪雨により未整備区間の約4,000mにわたり溢水し、甚大な浸水被害(浸水面積48ha、床上浸水700戸、床下浸水986戸)が発生したため、妙正寺川、善福寺川の河道整備とあわせ調節池の整備を行い、当該溢水氾濫域の治水安全度の向上を図ります。

平成21年度予定

平成21年度は、平成20年度に引き続き妙正寺川及び善福寺川の掘削・護岸及び橋梁等の工事の進捗を図り、事業を完成させます。

事業の効果

治水安全度の向上が図られます。



善福寺川の護岸及び橋梁架替えイメージ

【安全トピック⑤】

こくえい とうきょう りんかい こういき ぼうさい こうえん 国営東京臨海広域防災公園

H21年度事業費:26.9億円 (東京都) 【都市・住宅関係(直轄)】

国営東京臨海広域防災公園(6.7ha)は、都市再生プロジェクト第一次決定(平成13年6月14日決定)を受け、東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点(有明の丘地区・13.2ha)の一部として整備される我が国初の国営防災公園です。

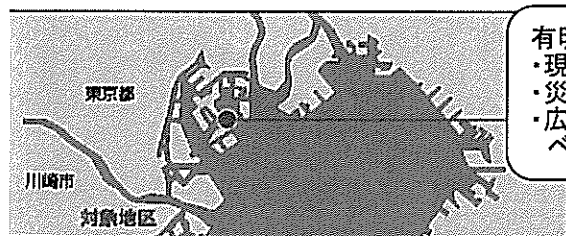
平成21年度予定

平成20年度は、基幹的広域防災拠点施設の整備を進め、平成20年6月22日には本部棟が竣工し、防災拠点施設としての機能が発現されたところです。

平成21年度は、引き続き、用地取得、園地の整備及び体験学習施設の整備を促進します。

事業の効果

発災時には、首都圏各地の広域防災拠点と連携しながら応急復旧活動を行う、基幹的広域防災拠点として機能します。平常時には、東京臨海部の緑の拠点として周辺地域の人々や商業、業務等で本地区を訪れた人々の憩いの場となるとともに、臨海副都心の都市集積・集客性を生かした情報発信・レクリエーション性の高い魅力ある空間を提供します。また、防災力を高めるための体験学習施設としての機能も有する公園となります。

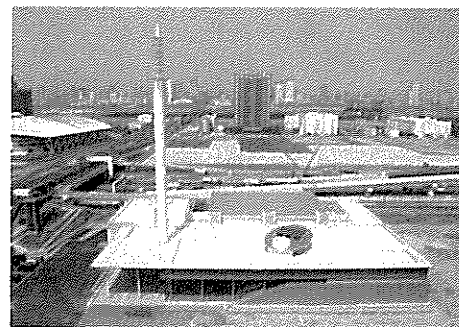


位置図

有明の丘地区
・現地対策本部機能
・災害時医療活動の支援基地
・広域支援部隊等コア部隊の
ベースキャンプ など

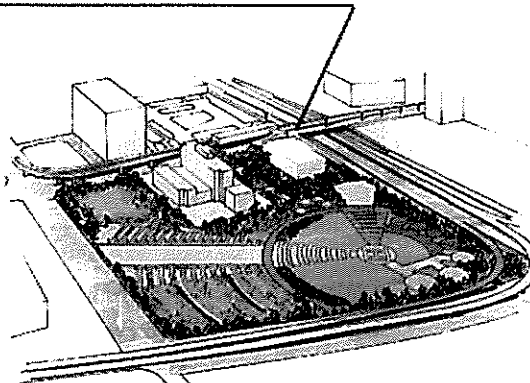


本部棟



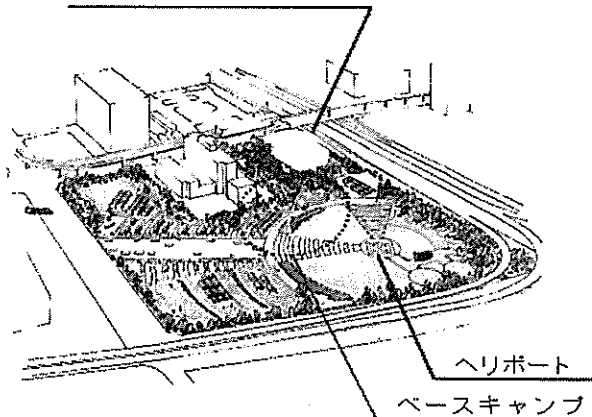
平常時のイメージ

防災に関する学習・情報・活動等の拠点



発災時のイメージ

本部棟(合同現地対策本部等)



ヘリポート

ベースキャンプ

【安全トック⑥】

横浜市庁舎 平成21年度完成予定

かながわけん じゅうたく けんちくぶつあんぜん

けいせいじぎょう

神奈川県住宅・建築物安全ストック形成事業

H21年度事業費:16.1億円 (神奈川県) 【都市・住宅関係(補助)】

神奈川県内で行われている耐震改修等促進事業の中で、横浜市では、想定されている「首都直下地震」に備え、住宅や多数の方が利用する建築物の耐震診断、耐震改修助成事業等を積極的に推進しています。特に、横浜市庁舎耐震改修事業については、重要な防災拠点施設であり、地震発生時に閉塞を防ぐべき緊急輸送道路沿道に存しているため、平成21年度の早期完成を目指しています。

平成21年度予定

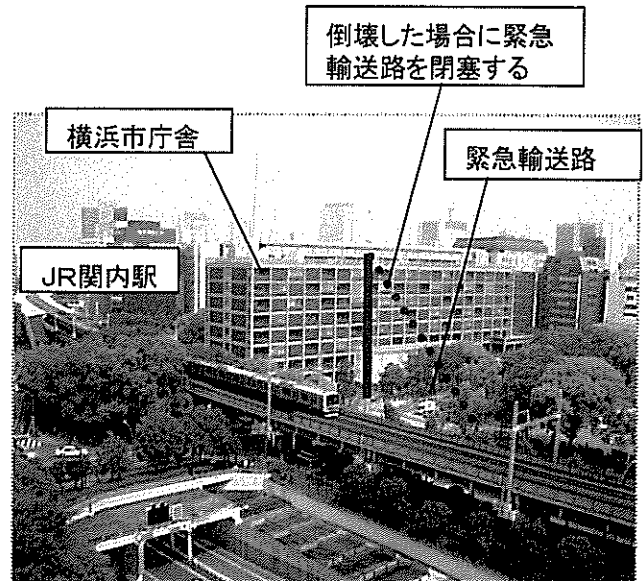
横浜市庁舎耐震改修の推進、戸建住宅約1,200戸、マンション約70棟、その他建築物約20棟の耐震診断や耐震改修等を支援します。

事業の効果

防災拠点となる建築物に耐震対策を実施することにより、災害時の復旧拠点としての機能確保が図られます。また、住宅や多数の方が利用する建築物の耐震化率の向上により、大幅な減災効果が期待できます。



地下に免震装置を設置



平成21年度完成予定の横浜市庁舎耐震改修事業

【安全トック⑦】

なかじゅくちく じゅうたくしがいち そうごうせいびじぎょう (みっしゅうじゅうたくしがいちせいびがた)

仲宿地区住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)

H21年度事業費:38.3億円 (東京都) 【都市・住宅関係(補助)】

本地区は、国道17号線沿道に比較的大きな敷地で高度化された建物が建っていますが、地区の内部では、道路などの基盤が未整備であるため、建替え更新が進まず建物の老朽化が進んでいます。

老朽木造建物が密集しているため、日照・通風等の確保が難しく、劣悪な住環境を形成していると同時に、延焼しやすい状況にあり、防災面の不安も抱えています。

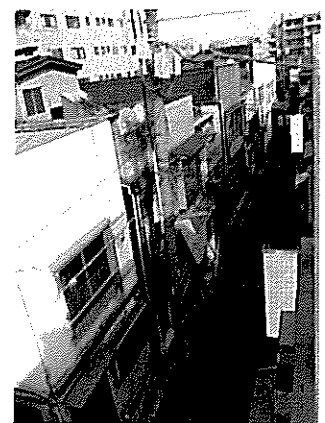
このため、主要生活道路、広場、建物の共同化などを推進していきます。

平成21年度予定

平成20年度に引き続き公園整備、建物の共同化などを支援します。

事業の効果

老朽木造建物等の密集住宅市街地における住環境の改善などが期待されます。



密集市街地の状況



整備をした公園

【安全トピック⑧】 戦略的維持管理の推進

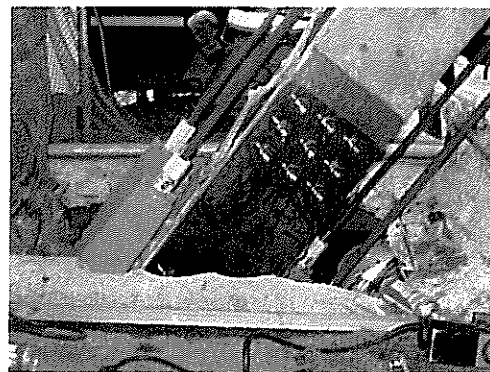
国道17号 大成跨線橋 橋梁補修

H21年度事業費:約3.4億円 (埼玉県)【道路関係(直轄)】

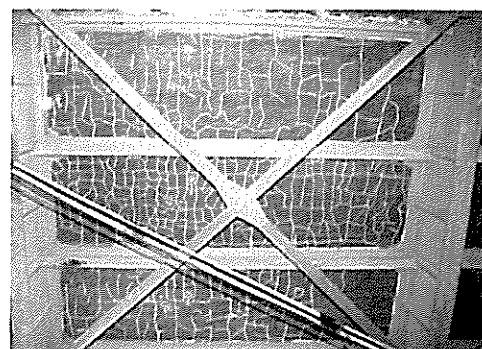
国道17号大成跨線橋は、JR高崎線・川越線を跨ぐ橋梁で、1936年に架設されたトラス橋であるが、架設後73年が経過しており、今後、疲労や劣化等の損傷が深刻になることが懸念されます。このため、定期点検により確認された損傷が軽微な段階で補修を行い、安全で安心なサービスを提供します。

平成21年度予定

国道17号大成跨線橋は、定期点検等によるトラス部材の減厚、床版コンクリートのひび割れ等の損傷が確認されたため、各部材の予防的修繕工事を実施します。



【トラス部材の補修状況】

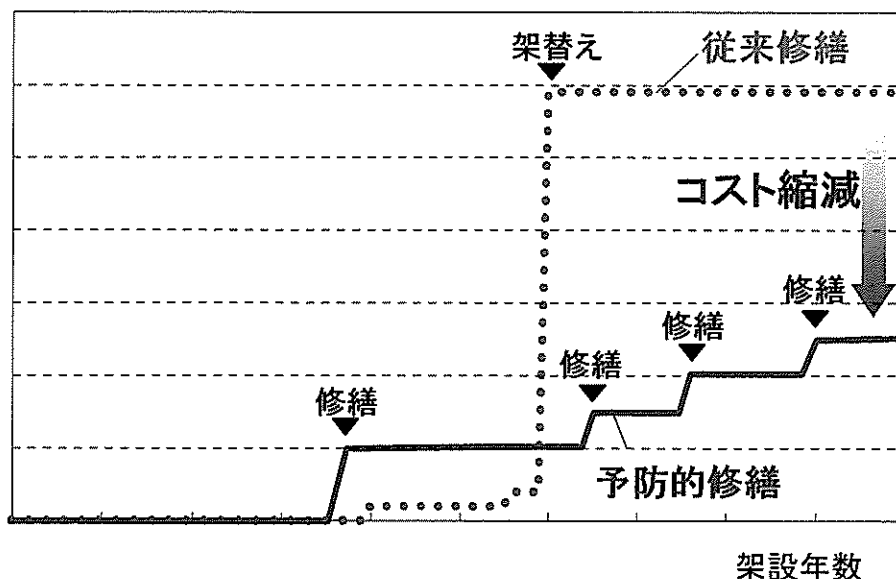


【床版コンクリートのひびわれ】

事業の効果

従来の事後的な修繕及び架替えから、早期に対策を講ずることにより長寿命化が見込まれる橋梁について、予防的な修繕を実施することにより、建設時から架替え時までの修繕・架替えにかかる単年度当たりのコストの大幅な縮減が期待できます。

累計工事単価



【暮らしピック①】高齢者等が安心して暮らせる生活環境の整備

国道357号 秋津第一歩道橋バリアフリー整備

H21年度事業費: 約0.9億円 (千葉県) 【道路関係(直轄)】

当該歩道橋が設置されている国道357号秋津交差点付近には、JR京葉線新習志野駅があり、商業施設、高齢者施設等も隣接していることから、昼間(12時間)において、2,000人以上の方々が歩道橋を利用している状況です。このため、高齢者等の利用者の負担を軽減し、移動を円滑にすべく、バリアフリー化(エレベータ設置)することにより、歩道橋の更なる利用促進を図ります。

【イメージ図】

平成21年度予定

平成21年度は、エレベータの詳細設計を進め、工事に着手する予定です。

事業の効果

高齢者や車いす利用者等の移動性の向上が図れます。



【暮らしピック②】

神奈川県地域地域住宅交付金

H21年度事業費: 121.9億円 (神奈川県) 【都市・住宅関係(補助)】

住宅困窮者や子育て世帯の居住の安定の確保、高齢者や障害者等誰もが安心して暮らせる良好な居住環境の整備やストックを有効活用した公的賃貸住宅の建替・改善及び福祉施設の併設等を促進します。また、災害に対する都市の安全性を目指した既存民間住宅の耐震改修等に対する助成等を促進して、魅力と活力あふれた地域づくりや地域再生を支援します。

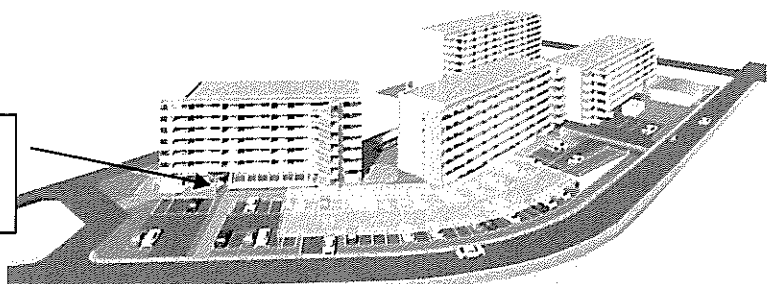
平成21年度予定

相模原市をはじめ9市町で公営住宅の整備や、公的賃貸住宅等の整備に伴う社会福祉施設の併設等を促進する他、高齢者向け住宅の整備等を促進します。また、相模原市や大和市をはじめ23市町村で実施している既存の民間住宅の耐震改修を支援します。

事業の効果

- ・バリアフリー化された住宅の割合の向上
- ・最低居住水準未満世帯の割合の向上 等

生活支援、地域交流を行う地域活動支援センターを併設



相模原市営住宅整備イメージ図

【環境トピックス①】

こくどう ごう はらじゅくこうさてんかいりょう 国道1号 原宿交差点改良

平成21年度一部区間開通予定

H21年度事業費:13.0億円 (神奈川県)【道路関係(直轄)】

原宿交差点は、国道1号と主要地方道原宿六ツ浦線(環状4号線)、主要地方道阿久和鎌倉線との交差点であり、近年の交通量の増加に伴い渋滞が慢性化していることから、交通混雑の緩和、沿道環境の改善、交通安全の確保等を目的とした延長約0.8kmの交差点立体事業です。

平成21年度予定

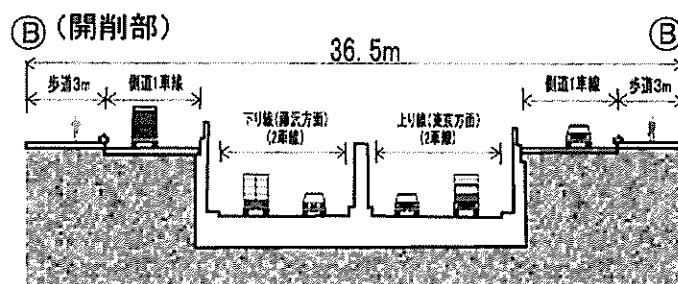
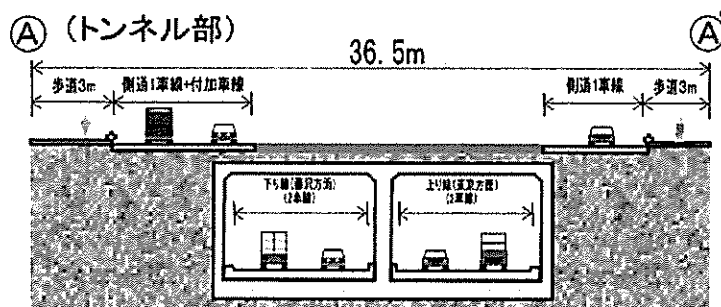
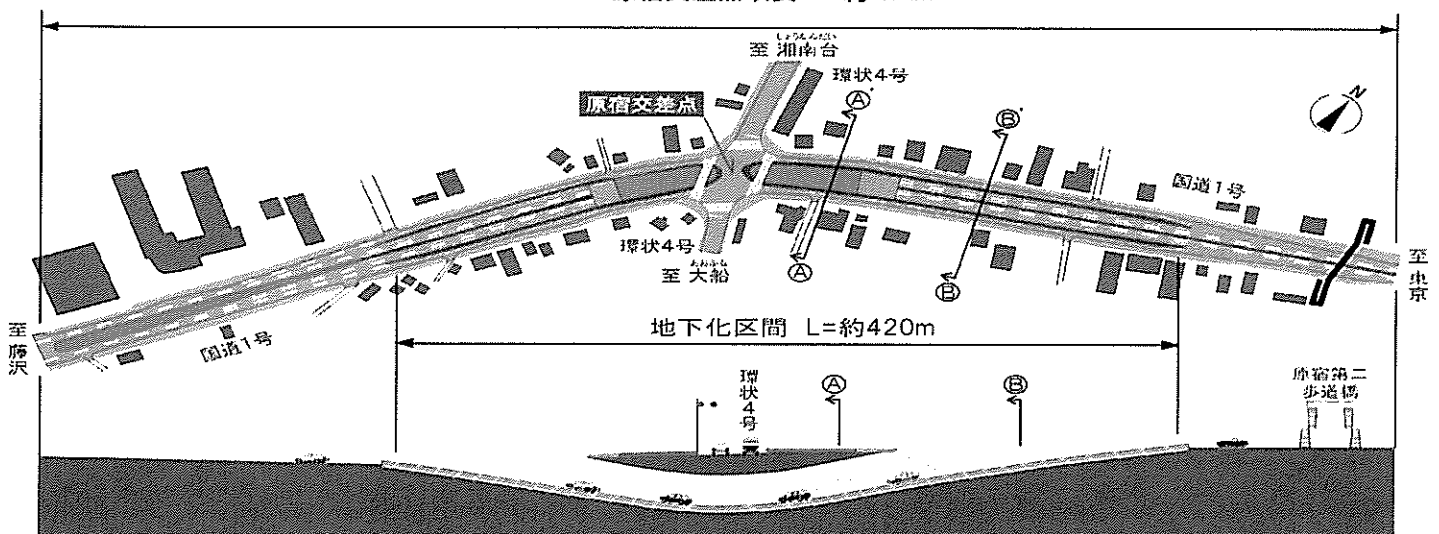
平成21年度では、東京方向(上り線)トンネル部の供用を行い、引き続き、藤沢方向(下り線)トンネル部の工事を推進します。

事業の効果

国道1号の通過交通と環状4号との出入り交通を分散することによって、交通混雑を解消し、横浜市の放射・環状方向の円滑な交通を確保するとともに、自動車からの排出ガスが減少することから、沿道環境の改善やCO₂排出量の削減が期待されます。

整備後のイメージ

原宿交差点改良 L=約0.8km



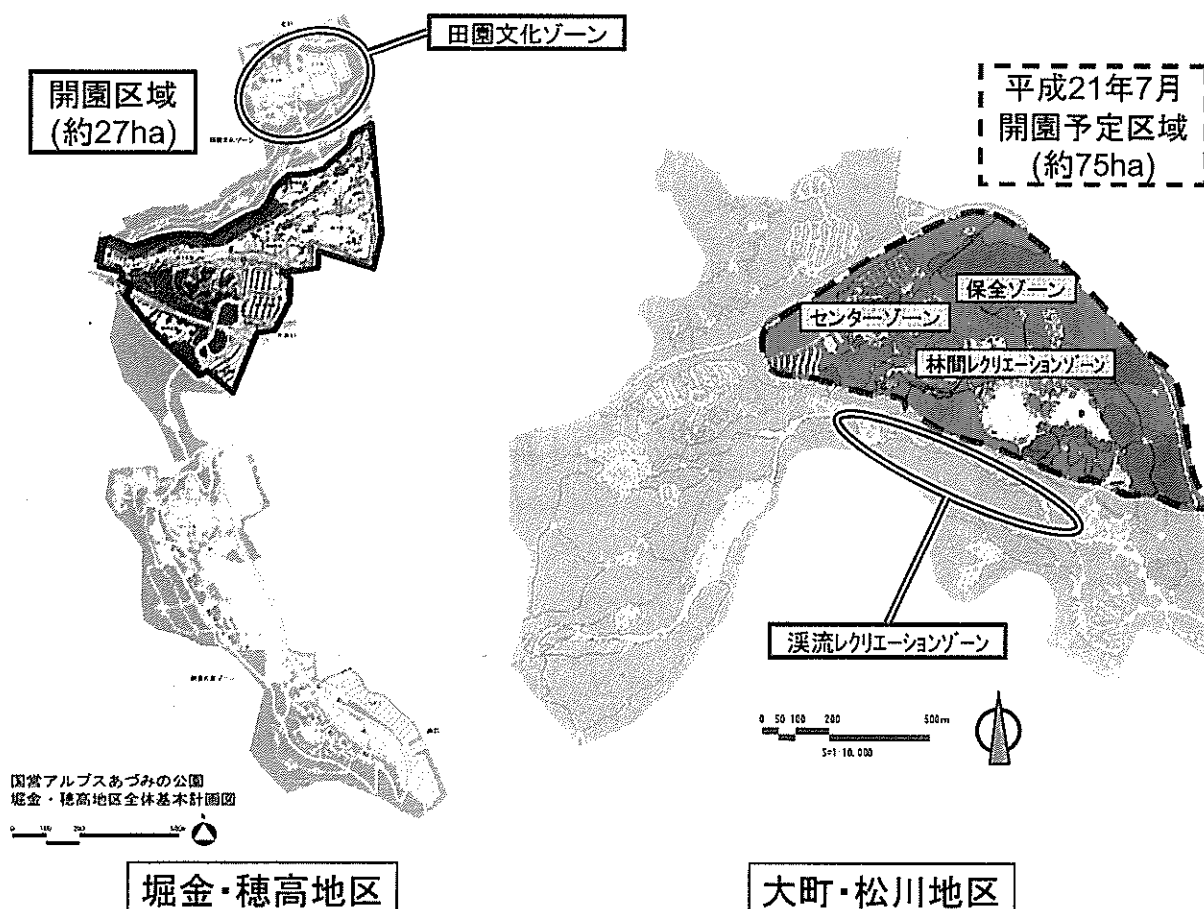
国営アルプスあづみの公園は、長野県内をはじめ、広く三大都市圏の広域的レクリエーション需要に対応することを目的とした国営公園です。北アルプスの山々を背景とした信州の優れた自然環境やレクリエーション資源を活かしつつ、長野県大町市・松川村の「大町・松川地区」(255ha)、安曇野市の「堀金・穂高地区」(101ha)の2地区にまたがった分散型の公園として整備を進めています。

平成21年度予定

平成21年7月には、大町・松川地区を一部開園し、引き続き溪流レクリエーションゾーンの樹林地及び園路の整備に着手します。また、堀金・穂高地区においては田園文化ゾーンの樹林地、園路及び駐車場の整備を進めます。

事業の効果

平成21年7月に大町・松川地区を開園することで、一部開園している堀金・穂高地区と併せて、多様なレクリエーション活動の場を広く提供することが可能となります。



【環境ピック③-1】

ひたちがわ すいもん ぎょどうせいび
常陸川水門魚道整備

魚道本体工 平成21年度完成予定

H21年度事業費:2.9億円 (茨城県)【河川関係(直轄)】

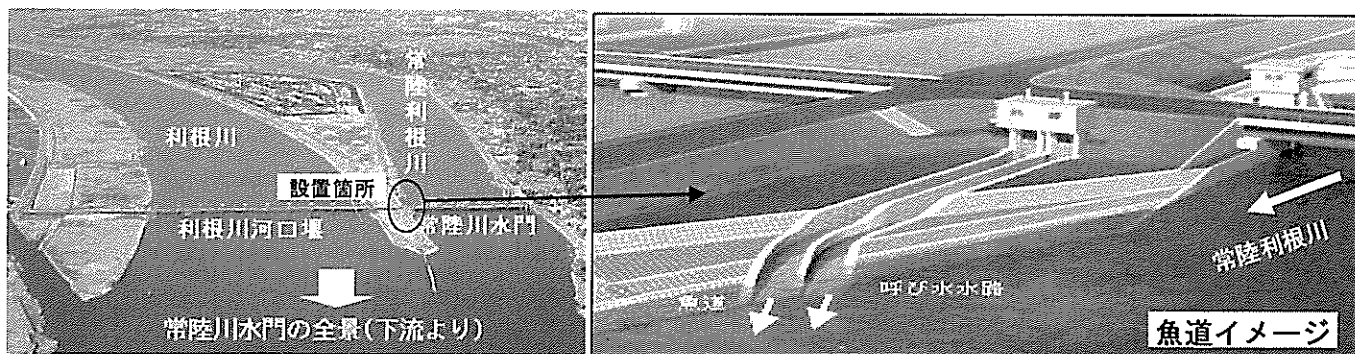
常陸川水門は、常陸利根川と利根川の合流点に設置され、洪水流の逆流防止・塩水の逆流防止・霞ヶ浦・北浦の水位維持を目的として設置された河川管理施設であり、閉め切った状態がほとんどとなっているため、魚類等の遡上を阻害していることから、魚道の整備を行います。

平成21年度予定

平成21年度は魚道本体工・ゲート設備工を完了させ、試験通水・モニタリングを実施していく予定です。

事業の効果

魚類等が遡上できる環境が整備され、霞ヶ浦・北浦が多様な生物の育成、生息の場となります。



【環境ピック③-2】

とねがわ かこうぜき たしぜん ぎょどう せいび
利根川河口堰多自然魚道整備

魚道本体工 平成21年度完成予定

H21年度事業費:1.6億円 (千葉県)【河川関係(直轄)】

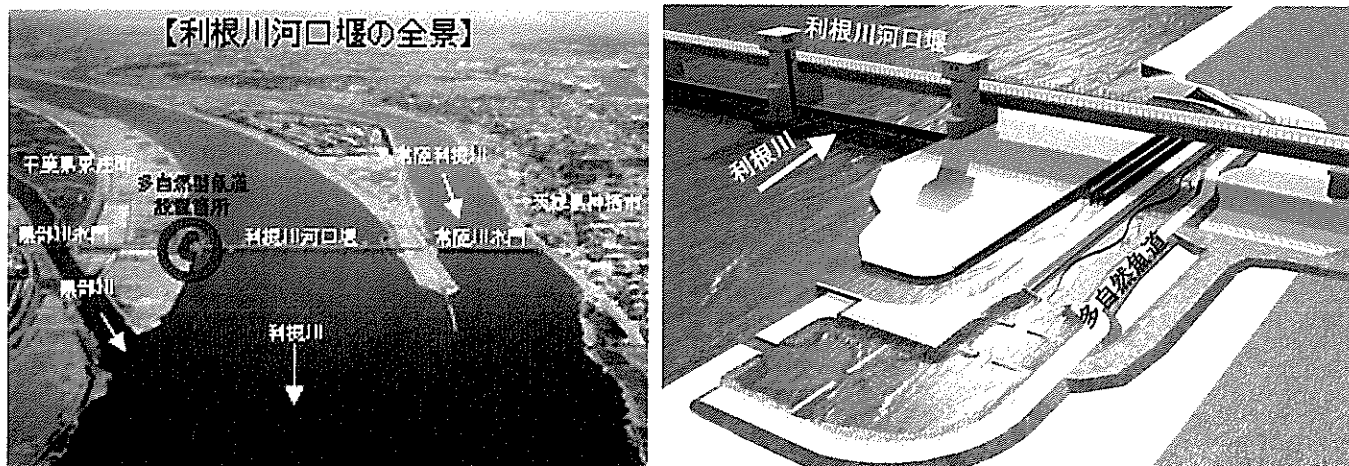
水資源機構が管理する利根川河口堰は、利根川最下流部の横断工作物であり、階段式魚道を左右岸に設置しているが、アユや鮭等の遊泳力の強い主要水産魚種を対象とした魚道であるため、遊泳力の弱い魚介類の遡上が阻害されている状況のため、多自然魚道の整備を行います。

平成21年度予定

平成21年度は魚道本体工を完了させ、モニタリング調査を実施していく予定です。

事業の効果

遊泳力の弱い魚介類の遡上が促進され、利根川における魚介類の多種多様化が図られます。



【環境トピックス④】

こうふち ほうごう どうちようしゃ

甲府地方合同庁舎

H21年度事業費:PFI手法の活用により予算付けなし（山梨県）【営繕関係（直轄）】

総合的な耐震安全性を確保した防災拠点として甲府市シビックコア地区内に整備する甲府地方合同庁舎は、二酸化炭素排出量の削減を図るため、太陽光発電、建物緑化、高機能ガラス、設備機器の高効率化等の環境負荷低減技術を活用した環境負荷低減に資するグリーン庁舎としての整備を行います。

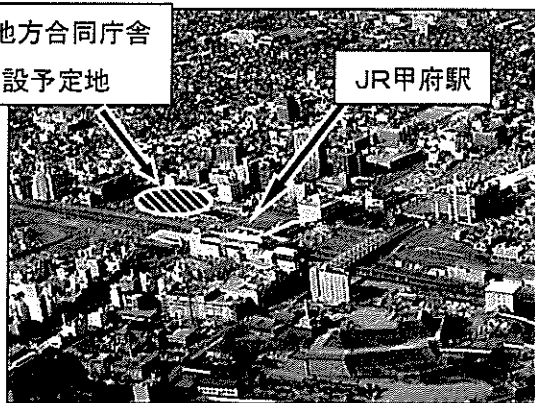
平成21年度予定

平成21年度は、設計・建設を行う予定です。なお、整備に当たってはPFI手法を活用します

事業の効果

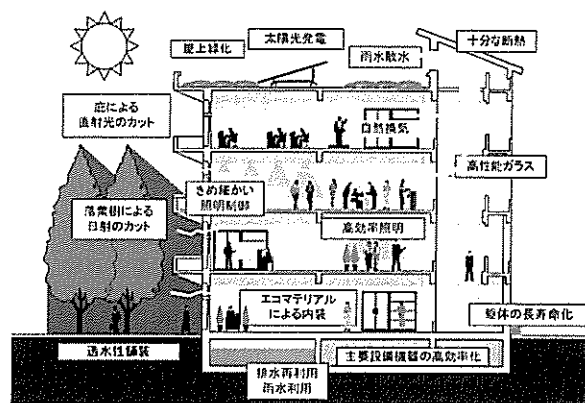
「官庁施設における環境負荷低減プログラム」等を踏まえ、環境負荷低減技術を活用し、二酸化炭素排出量の削減を図ります。

甲府地方合同庁舎
建設予定地



地区全体の航空写真

JR甲府駅



グリーン庁舎のイメージ

【環境トピックス⑤】

あらかわ うがなりゅういき げすいどうじぎょう

(しんがしがわみずじゅんかんせんたー)

荒川右岸流域下水道事業（新河岸川水循環センター）

H21年度事業費: 27.0億円（埼玉県）【都市・住宅関係（補助）】

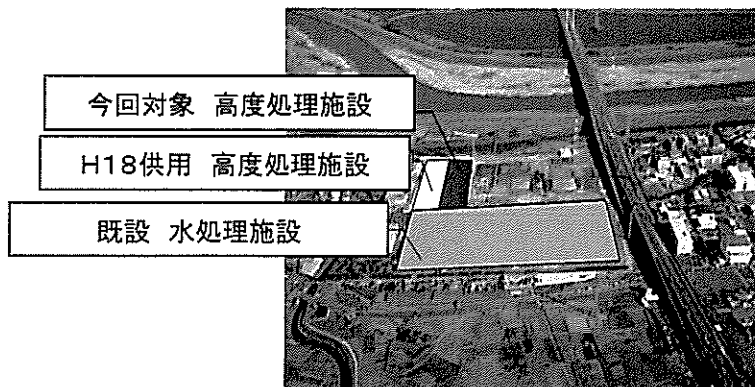
埼玉県新河岸川水循環センターでは、公共用水域の水質改善等を目的として、平成10年度より高度処理施設の事業に着手しています。平成18年4月には高度処理施設を一部供用開始したところですが、引き続き当該水循環センターの整備を支援します。

平成21年度予定

平成20年度に引き続き、高度処理対応新規水処理系列の躯体築造及び設備工事を支援します。

事業の効果

東京湾をはじめとした公共用水域の水質保全、生活環境の改善などが図られます。



今回対象 高度処理施設

H18供用 高度処理施設

既設 水処理施設

5. 重点項目別 主要事業一覧

【活力】 関連……………P. 29

【安全】 関連……………P. 30

【暮らし】 関連……………P. 31

【環境】 関連……………P. 32

【活力】関連の主要事業一覧

【河川関係（直轄）】

- ・佐原広域交流拠点整備事業・高規格堤防整備事業（本宿耕地地区）【千葉県】
- ・増穂地区水辺環境整備事業【山梨県】 平成21年度完成予定

【道路関係（新直轄）】

- ・中部横断自動車道 富沢～六郷【山梨県】
- ・中部横断自動車道 八千穂～佐久【長野県】

【道路関係（直轄）】

- ・国道468号 首都圏中央連絡自動車道【茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県】 平成21年度一部区間開通予定
- ・国道6号 千代田石岡バイパス【茨城県】
- ・国道50号 桜川筑西IC関連（延伸）【茨城県】 新規
- ・国道4号 氏家矢板バイパス、西那須野道路【栃木県】
- ・国道17号 上武道路【群馬県】
- ・国道17号 前橋渋川バイパス【群馬県】 平成21年度一部区間開通予定
- ・国道17号 上尾道路【埼玉県】 平成21年度一部区間開通予定
- ・国道298号 東京外かく環状道路【千葉県】 平成21年度一部区間開通予定
- ・国道464号 北千葉道路【千葉県】
- ・国道20号 新宿駅南口地区基盤整備【東京都】・国道357号 東京湾岸道路【東京都】
- ・国道20号 新山梨環状道路【山梨県】
- ・国道20号 坂室バイパス【長野県】
- ・国道18号 上田バイパス（延伸）【長野県】 新規
- ・中部横断自動車道【山梨県、長野県】

【道路関係（補助）】

- ・国道245号 那珂湊拡幅【茨城県】
- ・国道408号 真岡～宇都宮バイパス【栃木県】
- ・国道354号 高崎～玉村バイパス【群馬県】
- ・国道254号 和光～富士見バイパス【埼玉県】
- ・国道464号 北千葉道路【千葉県】
- ・都道 淵上日野線【東京都】
- ・県道 長竹川尻【神奈川県】
- ・国道137号 吉田河口湖バイパス【山梨県】
- ・国道153号 伊那バイパス【長野県】

【港湾空港関係（直轄）】

- ・百里飛行場（茨城空港）民間共用化事業【茨城県】 平成21年度完成予定
- ・鹿島港外港地区航路整備事業【茨城県】 平成21年度完成予定
- ・鹿島港外港地区多目的国際ターミナル整備事業【茨城県】
- ・茨城港常陸那珂港外港地区国際海上ターミナル等整備事業【茨城県】
- ・千葉港葛南中央地区多目的国際ターミナル整備事業【千葉県】
- ・東京国際空港（羽田空港）再拡張事業・東京国際空港（羽田空港）機能向上事業【東京都】
- ・東京港臨海道路Ⅱ期整備事業【東京都】
- ・東京港中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル（耐震強化岸壁）整備事業【東京都】
- ・横浜港南本牧・頭地区国際海上コンテナターミナル（耐震強化岸壁）整備事業【神奈川県】
- ・川崎港東扇島～水江町地区臨港道路整備事業【神奈川県】 新規

【港湾空港関係（補助）】

- ・東京港中部地区臨港道路（耐震改良）整備事業【東京都】 平成21年度完成予定
- ・東京港品川地区複合一貫輸送ターミナル（耐震強化岸壁）整備事業【東京都】
- ・東京港中央防波堤外側地区多目的国際ターミナル整備事業【東京都】
- ・横浜港本牧地区臨港道路整備事業【神奈川県】 平成21年度完成予定

【都市・住宅関係（補助）】

- ・中央通り金燈籠地区まちづくり交付金【栃木県】 新規
- ・宇都宮馬場通り西地区市街地再開発事業【栃木県】
- ・JR両毛線・東武鉄道伊勢崎線連続立体交差事業【群馬県】
- ・所沢元町北地区市街地再開発事業【埼玉県】 平成21年度完成予定
- ・蕨駅西口地区暮らし・にぎわい再生事業【埼玉県】
- ・柏駅東口A街区第二地区市街地再開発事業【千葉県】
- ・佐原駅周辺地区まちづくり交付金【千葉県】
- ・京浜急行本線・空港線連続立体交差事業【東京都】
- ・西武鉄道新宿他2路線連続立体交差事業【東京都】 新規
- ・二子玉川東地区住宅市街地総合整備事業（拠点型）【東京都】 新規
- ・環状第二号線新橋・虎ノ門地区市街地再開発事業【東京都】
- ・西富久地区市街地再開発事業【東京都】 新規
- ・小杉町3丁目中央地区市街地再開発事業【神奈川県】
- ・善光寺表参道地区まちづくり交付金【長野県】
- ・新港横戸町線街路事業【千葉県】
- ・佐原地区街なみ環境整備事業【千葉県】
- ・JR中央線連続立体交差事業【東京都】
- ・甲府紅梅地区市街地再開発事業【山梨県】

【営繕関係（直轄）】

- ・栃木地方合同庁舎【栃木県】 新規
- ・横浜地方合同庁舎【神奈川県】 新規
- ・東雲合同庁舎【東京都】
- ・甲府地方合同庁舎【山梨県】

【安全】関連の主要事業一覧

【河川関係（直轄）】

- ・那珂川下流部改修事業【茨城県】
- ・大谷川床固群整備事業【栃木県】
- ・稲荷川第9上流砂防堰堤整備事業【栃木県】平成21年度完成予定
- ・ハッ場ダム建設事業【群馬県】平成21年度本体着工予定
- ・浅間火山山砂防事業【群馬県】
- ・譲原地区地すべり対策事業【群馬県】
- ・中川・綾瀬川総合治水対策特定河川改修事業【埼玉県】
- ・高規格堤防整備事業（目吹地区）【千葉県】
- ・二ヶ領上河原堰改築【東京・神奈川県】
- ・荒川砂防堰堤群整備事業【山梨県】
- ・武智川下流床固群整備事業【長野県】新規
- ・湯西川ダム建設事業【栃木県】
- ・渡良瀬川下流部弱小堤対策【栃木県】
- ・大前床固群整備事業【群馬県】
- ・谷田川第一排水機場改築事業【群馬県】
- ・首都圏氾濫区域堤防強化対策【埼玉県・茨城県】
- ・高規格堤防整備事業（小松川地区）【東京都】
- ・高規格堤防整備事業（港町地区）【神奈川県】
- ・増穂河川防災ステーション整備【山梨県】

【河川関係（補助）】

- ・鹿嶋海岸侵食対策事業【茨城県】
- ・石田川流域調節池事業【群馬県】
- ・市川海岸高潮対策事業【千葉県】
- ・妙正寺川・善福寺川激甚災害対策特別緊急事業【東京都】平成21年度完成予定
- ・早雲山地区地すべり対策事業【神奈川県】
- ・諏訪湖・天竜川激甚災害対策特別緊急事業【長野県】
- ・長野県県央部砂防激甚災害対策特別緊急事業【長野県】平成21年度完成予定
- ・大芦川広域基幹河川改修事業【栃木県】
- ・不老川床上浸水対策特別緊急事業【埼玉県】
- ・御勅使川通常砂防事業【山梨県】

【道路関係（直轄）】

- ・国道6号 桜橋（橋梁補修）【茨城県】新規
- ・国道50号 渡良瀬川大橋（橋梁補修）【栃木県】平成21年度完成予定
- ・国道17号 檜沢橋（橋梁補修）【群馬県】平成21年度完成予定
- ・国道17号 大成跨線橋（橋梁補修）【埼玉県】平成21年度完成予定
- ・国道127号 芝崎橋梁補修（橋梁補修）【千葉県】新規
- ・国道14号 両国橋（橋梁補修）【東京都】新規
- ・国道20号 大垂水橋（橋梁補修）【神奈川県】平成21年度完成予定
- ・国道139号 赤池大橋（橋梁補修）【山梨県】平成21年度完成予定
- ・国道19号 穂刈橋（橋梁補修）【長野県】新規

【道路関係（補助）】

- ・国道358号 精進～古閑町災害防除【山梨県】

【港湾空港関係（直轄）】

- ・東京国際空港（羽田空港）機能向上事業【東京都】[再掲]
- ・東京港中央防波堤内側地区複合一貫輸送ターミナル（耐震強化岸壁）整備事業【東京都】

【港湾空港関係（補助）】

- ・千葉港海岸高潮対策事業【千葉県】
- ・東京港品川地区複合一貫輸送ターミナル（耐震強化岸壁）整備事業【東京都】[再掲]
- ・東京港海岸高潮対策事業【東京都】
- ・新島港海岸浸食対策事業【東京都】
- ・横須賀港海岸浸食対策事業【神奈川県】

【都市・住宅関係（直轄）】

- ・国営昭和記念公園【東京都】
- ・国営東京臨海広域防災公園【東京都】

【都市・住宅関係（補助）】

- ・空港公園都市公園事業【茨城県】平成21年度一部完成予定
- ・伊勢崎駅周辺第一地区住宅市街地総合整備事業（密集型）【群馬県】
- ・さいたま市公共下水道事業（南浦和2号幹線）【埼玉県】平成21年度完成予定
- ・堀江・猫実B地区土地画整理事業【千葉県】
- ・仲宿地区住宅市街地総合整備事業（密集型）【東京都】
- ・横浜動物の森公園都市公園事業【神奈川県】
- ・横浜市公共下水道事業（新羽末広幹線）【神奈川県】
- ・渋谷南部地区住宅市街地総合整備事業（密集型）【神奈川県】
- ・神奈川県住宅・建築物安全ストック形成事業【神奈川県】横浜市庁舎 平成21年度完成予定
- ・山梨県住宅・建築物安全ストック形成事業【山梨県】

【宮繕関係（直轄）】

- ・前橋地方合同庁舎【群馬県】新規
- ・立川地方合同庁舎【東京都】
- ・海上保安庁海洋情報部施設【東京都】
- ・気象庁虎ノ門庁舎【東京都】
- ・大井合同庁舎【東京都】
- ・横須賀地方合同庁舎【神奈川県】新規

【暮らし】関連の主要事業一覧

【河川関係（直轄）】

- ・霞ヶ浦導水事業【茨城県】
- ・わたらせ水辺の楽校整備事業【茨城県】
- ・沼久保地区水辺環境整備事業【静岡県】 平成21年度完成予定

【道路関係（直轄）】

- ・国道50号 水戸市自転車道整備【茨城県】 新規
- ・国道4号 宇都宮自転車道整備【栃木県】 平成21年度完成予定
- ・国道17号 前橋市飯土井町～今井町歩道設置【群馬県】 平成21年度完成予定
- ・国道17号 三橋(6)交差点改良【埼玉県】 平成21年度完成予定
- ・国道357号 秋津第一歩道橋バリアフリー整備【千葉県】
- ・国道16号 左入橋交差点改良【東京都】 平成21年度完成予定
- ・国道357号 金沢地区自転車道整備【神奈川県】
- ・国道52号 丸の内周辺地区自転車道整備【山梨県】 平成21年度完成予定
- ・国道19号 新町歩道整備【長野県】

【港湾空港関係（補助）】

- ・千葉港千葉中央地区港湾環境整備事業（緑地等施設）【千葉県】
- ・離島ターミナル等整備事業【東京都】
- ・東京港中央防波堤内側港湾環境整備事業（緑地等施設）【東京都】

【都市・住宅関係（補助）】

- ・つくばニュータウン地区住宅市街地基盤整備事業【茨城県】
- ・茨城県地域地域住宅交付金【茨城県】
- ・内谷・会ノ谷土地区画整理事業【埼玉県】 新規
- ・埼玉県全域地域住宅交付金【埼玉県】
- ・流山新市街地他3地区住宅市街地基盤整備事業【千葉県】
- ・東村山駅西口地区市街地再開発事業【東京都】 平成21年度完成予定
- ・東京都地域住宅交付金【東京都】
- ・稲城矢野口駅周辺土地区画整理事業【東京都】 新規
- ・中神（第二工区）土地区画整理事業【東京都】 新規
- ・戸塚駅前中央地区土地区画整理事業【神奈川県】
- ・神奈川県地域地域住宅交付金【神奈川県】
- ・山梨県全域地域住宅交付金【山梨県】
- ・地域優良賃貸住宅整備事業（高齢者型）【長野県】 新規

【営繕関係（直轄）】

- ・栃木地方合同庁舎【栃木県】[再掲] 新規
- ・前橋地方合同庁舎【群馬県】[再掲] 新規
- ・松戸法務総合庁舎【千葉県】 新規
- ・東京国税局庁舎【東京都】
- ・立川地方合同庁舎【東京都】[再掲]
- ・大井合同庁舎【東京都】[再掲]
- ・東雲合同庁舎【東京都】[再掲]
- ・横須賀地方合同庁舎【神奈川県】[再掲] 新規
- ・横浜地方合同庁舎【神奈川県】[再掲] 新規
- ・甲府地方合同庁舎【山梨県】[再掲]

【環境】関連の主要事業一覧

【河川関係（直轄）】

- ・霞ヶ浦浚渫事業【茨城県】
- ・常陸川水門魚道整備【茨城県】魚道本体工 平成21年度完成予定
- ・松木山腹工整備事業【栃木県】
- ・荒川太郎右衛門地区自然再生事業【埼玉県】
- ・利根川河口堰多自然魚道整備【千葉県】魚道本体工 平成21年度完成予定
- ・荒川河岸再生整備事業【東京都】

【道路関係（直轄）】

- ・国道468号 首都圏中央連絡自動車道【茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県】[再掲]
平成21年度一部区間開通予定
- ・国道298号 東京外かく環状道路【埼玉県、千葉県、東京都】[再掲]平成21年度一部区間開通予定
- ・国道1号 原宿交差点改良【神奈川県】平成21年度一部区間開通予定

【道路関係（補助）】

- ・国道119号 宇都宮環状北道路【栃木県】

【港湾空港関係（補助）】

- ・茨城港常陸那珂港区中央ふ頭地区廃棄物埋立護岸整備事業【茨城】新規
- ・東京港新海面処分場地区廃棄物埋立護岸整備事業【東京都】
- ・横浜港南本牧ふ頭地区廃棄物埋立護岸整備事業【神奈川県】
- ・川崎港浮島2期地区廃棄物埋立護岸整備事業【神奈川県】

【都市・住宅関係（直轄）】

- ・国営常陸海浜公園【茨城県】
- ・国営武蔵丘陵森林公園【埼玉県】
- ・国営アルプスあづみの公園【長野県】大町・松川地区 平成21年度部分完成予定

【都市・住宅関係（補助）】

- ・霞ヶ浦湖北流域下水道事業（霞ヶ浦浄化センター）【茨城県】
- ・日光東町地区街なみ環境整備事業【栃木県】
- ・荒川右岸流域下水道事業（新河岸川水循環センター水処理増設）【埼玉県】
- ・松山下公園都市公園事業【千葉県】
- ・多摩川流域下水道事業（南多摩水再生センター水処理第6系列）【東京都】平成21年度完成予定
- ・鎌倉中央公園都市公園事業【神奈川県】
- ・新町里穂刈地区街なみ環境整備事業【長野県】新規

【営繕関係（直轄）】

- ・横浜植物防疫所つくば園場【茨城県】新規
- ・気象庁筑波風洞実験庁舎【茨城県】
- ・東雲合同庁舎【東京都】[再掲]
- ・大井合同庁舎【東京都】[再掲]
- ・立川地方合同庁舎【東京都】[再掲]
- ・気象庁清瀬庁舎【東京都】
- ・横須賀地方合同庁舎【神奈川県】[再掲]新規
- ・横浜地方合同庁舎【神奈川県】[再掲]新規
- ・甲府地方合同庁舎【山梨県】[再掲]

6. 事業区分別 平成21年度新規箇所、 完成・供用予定箇所一覧

【河川関係】 P. 34

【道路関係】 P. 35

【港湾空港関係】 P. 36

【都市・住宅関係】 P. 37

【営繕関係】 P. 38

平成21年度新規箇所、完成・供用予定箇所一覧

①平成21年度 主な新規事業箇所

重点項目	事業名	新規事業箇所都県市名	全体事業規模	新規事業概要	直轄・補助
安全	タケチ カワ カリュウ トコ ガタ グン セイビ ジギョウ 武智川下流床固群整備事業	ナガノケン フジミチョウ 長野県富士見町	L=約1.6Km	床固工等による土砂災害発生防止	直轄

②平成21年度 主な完成・供用予定箇所

重点項目	事業名	完成箇所都県市名	完成・供用規模	完成箇所概要	直轄・補助
活力	フジガワソウゴウスイケイカンキョウセイビジギョウ マスホ 富士川総合水系環境整備事業(増穂 地区水辺環境整備事業)	ヤマナシケン マスホチョウ 山梨県増穂町	約4ha	散策路整備 階段・親水護岸整備等	直轄
安全	イナリ カワ ダイ ジョウリュウサボウ エン テイ セイビ ジギョウ 稲荷川第9上流砂防堰堤整備事業	トチギケン ニッコウシ 栃木県日光市	1基	砂防堰堤による土砂災害発生防止 (全体完成)	直轄
暮らし	フジガワソウゴウスイケイカンキョウセイビジギョウ スマクホ 富士川総合水系環境整備事業(沼久 保地区水辺環境整備事業)	シズオカケン フジノミヤシ 静岡県富士宮市	約1.6ha	河岸整備	直轄
環境	トネガワスイケイ カンキョウセイビ ジギョウ ヒタチガハ スイ 利根川水系環境整備事業(常陸川水 門魚道整備)	イバラキケン カミス シ 茨城県神栖氏	魚道本体一式	魚道整備	直轄
環境	トネガワスイケイ カンキョウセイビジギョウ トネガワ カコ 利根川水系環境整備事業(利根川河 口堰多自然魚道整備)	チバケン トウノショウ 千葉県東庄町	魚道本体一式	魚道整備	直轄
安全	ミョウショウジ カワ セン フク ジ カワ ゲキジン サイガイ タイサク トウ 妙正寺川・善福寺川激甚災害対策特 別緊急事業	トウキョウト シンジュク ナカノク 東京都新宿区、中野 区、杉並区	掘削護岸 約350m 橋梁架替5橋	掘削護岸、橋梁架替に よる流下能力の向上 (全体完成)	補助
安全	ナガノケン ケンオウブ サボウ ゲキジン サイガイ タイサク トウ 長野県県央部砂防激甚災害対策特 別緊急事業	ナガノケン シオジリシ オカヤシ 長野県塩尻市、岡谷 市等	砂防堰堤10基 床固工5基 土石流堆積工5基	砂防堰堤等の整備に よる土石流の捕捉 (全体完成)	補助

平成21年度新規箇所、完成・供用予定箇所一覧

①平成21年度 主な新規事業箇所

重点項目	事業名	新規事業箇所都県市名	全体事業規模	新規事業概要	直轄・補助
活力	コクドウ ゴウ サクラガウ チクセイ カンレン エンシン 国道50号 桜川筑西IC関連(延伸)	イバラケン テク セイ シ 茨城県 筑西市	L=1.2km	現道拡幅整備	直轄
活力	コクドウ ゴウ ウエダ エンシン 国道18号 上田バイパス(延伸)	ナガノケン ウエダシ 長野県 上田市	L=4.1km	バイパス整備	直轄
活力	コクドウ ゴウ ウツノミヤ タカネザフ 国道408号 宇都宮高根沢バイパス	トチギケン ウツノミヤシ タカ 栃木県 宇都宮市、高 根沢町	L=6.6km	バイパス整備	補助
活力	コクドウ ゴウ アガツマ ニシ 国道145号 吾妻西バイパス	グンマケン ヒガシアガツマ マチ 群馬県 東吾妻町	L=7.0km	バイパス整備	補助
活力	コクドウ ゴウ カワシマ 国道353号 川島バイパス	グンマケン シブカワ シ 群馬県 渋川市	L=2.2km	バイパス整備	補助
活力	シュ ニラサキ ミナミ チュウオウセン ワカサ コウ (主) 韮崎南アルプス中央線 若草工 区	ヤマナシ ケン ミナミ シ 山梨県 南アルプス市	L=1.9km	現道拡幅整備	補助

②平成21年度 主な完成・供用予定箇所

重点項目	事業名	完成箇所都県市名	完成・供用規模	完成箇所概要	直轄・補助
活力	シュトケン チュウオウレンラク ジドウシャ ドウ 首都圏中央連絡自動車道	イバラケン つくばシ 茨城県 つくば市	L=4.1km	つくばIC(仮称)～つくばJCT間	直轄
活力	コクドウ ゴウ マエバシ シブカワ 国道17号 前橋渋川バイパス	グンマケン マエバシ シ ヨシオカ 群馬県 前橋市、吉岡 町、渋川市	L=4.5km	暫定2車線供用	直轄
活力	シュトケン チュウオウレンラク ジドウシャ ドウ 首都圏中央連絡自動車道	サイタマケン カワジママチ オケガワ 埼玉県 川島町、桶川 市	L=5.7km	川島IC～桶川JCT(仮称)間	直轄
活力	コクドウ ゴウ アグオ ドウロ 国道17号 上尾道路	サイタマケン さいたま市、 アゲオシ オケガワシ 埼玉県 さいたま市、 上尾市、桶川市	L=6.3km	暫定2車線供用	直轄
活力	トウキョウ ガイ カンジョウ ドウロ 東京外かく環状道路	チバケン イチカワシ 千葉県 市川市	L=3.0km	暫定2車線供用	直轄
活力	コクドウ ゴウ ウエダ サカキ 国道18号 上田坂城バイパス	ナガノケン ウエダシ サカキマチ 長野県 上田市、坂城 町	L=2.3km	暫定2車線供用	直轄
環境	コクドウ ゴウ ハラジユク コウサテン カイリョウ 国道1号 原宿交差点改良	カナガワケン ヨコハマシ 神奈川県 横浜市	L=0.8km	東京方向(上り線)トンネル供用	直轄

平成21年度新規箇所、完成・供用予定箇所一覧

①平成21年度 主な新規事業箇所

重点項目	事業名	新規事業箇所都県市名	全体事業規模	新規事業概要	直轄・補助
活力	中央通り金燈籠地区まちづくり交付金	栃木県大田原市	90ha	道路(回遊路)、公園、駐車場、地域交流センター整備	補助
活力	西富久地区市街地再開発事業	東京都新宿区	2.6ha	再開発	補助
活力	二子玉川東地区住宅市街地総合整備事業(拠点型)	東京都世田谷区	16ha	住宅基盤整備	補助
活力	西武鉄道新宿線他2路線連続立体交差事業	東京都東村山市	L=4.3km	連続立体交差化	補助
暮らし	内谷・会ノ谷土地地区画整理事業	埼玉県さいたま市	13.5ha	土地地区画整理	補助
暮らし	稲城矢野口駅周辺土地地区画整理事業	東京都稲城市	16.8ha	土地地区画整理	補助
暮らし	中神(第二工区)土地地区画整理事業	東京都昭島市	45.5ha	土地地区画整理	補助
暮らし	地域優良賃貸住宅整備事業(高齢者カテゴリー型)	長野県飯山市	12戸	住宅整備	補助
環境	新町里穂刈地区街なみ環境整備事業	長野県信州新町	10.4ha	外構修景、小公園の整備等	補助

②平成21年度 主な完成・供用予定箇所

重点項目	事業名	完成箇所都県市名	完成・供用規模	完成箇所概要	直轄・補助
活力	所沢元町北地区市街地再開発事業	埼玉県所沢市	1.1ha	再開発(全体完成)	補助
安全	さいたま市公共下水道事業	埼玉県さいたま市	L=2,260m 貯水量:約40,000m ³	下水道整備(南浦和2号幹線完成)	補助
暮らし	東村山駅西口地区市街地再開発事業	東京都東村山市	1.0ha	再開発(全体完成)	補助
環境	多摩川流域下水道事業	東京都	処理能力31,500m ³ /日	下水道整備(南多摩水再生センター水処理第6系列完成)	補助

平成21年度新規箇所、完成・供用予定箇所一覧

①平成21年度 主な新規事業箇所

重点項目	事業名	新規事業箇所都県市名	全体事業規模	新規事業概要	直轄・補助
活力	川崎港東扇島～水江町地区臨港道路整備事業 カワサキコウ ヒガシオウギシマ ミズエチヨウチク リンコウ ドウ ロ セイビ ジギョウ	神奈川県川崎市 カナガワケン カワサキシ	臨港道路 4,454m	臨港道路整備	直轄
環境	茨城港常陸那珂港区中央ふ頭地区 廃棄物埋立護岸整備事業 イバラキコウ ヒタチナカコウ チュウオウフトウチク ハイキブツ ウメタテ コガン セイビ ジギョウ	茨城県ひたちなか市 イバラキケン シ	護岸延長 820m	廃棄物埋立護岸整備	補助

②平成21年度 主な完成・供用予定箇所

重点項目	事業名	完成箇所都県市名	完成・供用規模	完成箇所概要	直轄・補助
活力	鹿島港外港地区航路整備事業 カシマコウガイコウチク コウロセイビジギョウ	茨城県鹿嶋市、 神栖市 イバラキケン カシマシ カミシ	航路(水深22m)	航路の浚渫	直轄
活力	百里飛行場(茨城空港)民間共用化 事業 ヒヤクリ ヒコウジョウ イバラキ クウコウ ミンカン キョウヨウカ ジギョウ	茨城県小美玉市 イバラキケン オミタマイチ	GSE置き場・ 通路1,300㎡ 場外排水施設 2箇所	空港整備	直轄
活力	東京港中部地区臨港道路(耐震改 良)整備事業 トウキョウコウチュウブチク リンコウドウロ タイシンカイリョ ウ セイビ ジギョウ	東京都港区 トウキョウト ミナトク	橋梁 (改良)	臨港道路整備	補助
活力	横浜港本牧地区臨港道路整備事業 ヨコハマコウホンモクチク リンコウドウロ セイビ ジギョウ	神奈川県横浜市 カナガワケン ヨコハマシ	臨港道路 540m	臨港道路整備	補助

平成21年度新規箇所、完成・供用予定箇所一覧

①平成21年度 主な新規事業箇所

重点項目	事業名	新規事業箇所都県市名	全体事業規模	新規事業概要	直轄・補助
活力・安全・暮らし・環境	栃木地方合同庁舎※	栃木県栃木市	6,149m ²	地域の活力、防災、バリアフリー、環境に配慮した官庁施設の整備	直轄
活力・安全・暮らし・環境	横浜地方合同庁舎※ ヨコハマ チホウ ゴウドウ チョウシャ	神奈川県横浜市 カナガワケン ヨコハマシ	36,301m ²	地域の活力、防災、バリアフリー、環境に配慮した官庁施設の整備	直轄
安全・暮らし・環境	前橋地方合同庁舎※ マエバシ チホウ ゴウドウ チョウシャ	群馬県前橋市 グンマケン マエバシ	22,513m ²	防災、バリアフリー、環境に配慮した官庁施設の整備	直轄
安全・暮らし・環境	横須賀地方合同庁舎※ ヨコスカ チホウ ゴウドウ チョウシャ	神奈川県横須賀市 カナガワケン ヨコスカシ	9,806m ²	防災、バリアフリー、環境に配慮した官庁施設の整備	直轄
暮らし・環境	松戸法務総合庁舎※ マツド ホウム ソウゴウ チョウシャ	千葉県松戸市 チバケン マツドシ	5,754m ²	バリアフリー、環境に配慮した官庁施設の整備	直轄
環境	横浜植物防疫所つくば園場 ヨコハマ ショクブツ ボウエキショ ホジョウ	茨城県つくば市 イバラケン ツクバシ	5,120m ²	環境に配慮した官庁施設の整備	直轄

地方分権改革の検討の対象となった「8府省15系統の出先機関」が入居予定の新庁舎※については、支出負担行為実施計画段階で、国の出先機関の改革に向けた工程表等との関係を精査する。

7. 事業区分別 予算総括表

【河川関係】 P. 4 0

【道路関係】 P. 4 1

【港湾空港関係】 P. 4 2

【都市・住宅関係】 P. 4 3

【営繕関係】 P. 4 4

平成21年度予算総括表

〔事業費〕

直轄事業

(単位：百万円)

区 分	21年度	20年度	倍率
治水	142,367	150,380	0.95
河川事業	76,057	77,361	0.98
ダム事業	50,641	56,890	0.89
砂防事業	15,669	16,129	0.97
総合流域防災事業	1,197	0	-
海岸事業	301	221	1.36
一般公共計	143,865	150,601	0.96
合 計	143,865	150,601	0.96

補助事業

(単位：百万円)

区 分	21年度	20年度	倍率
治水	98,902	105,739	0.94
河川事業	52,345	53,839	0.97
ダム事業	2,754	1,588	1.73
砂防事業	22,146	24,998	0.89
急傾斜地崩壊対策事業	7,042	7,275	0.97
総合流域防災事業	14,615	18,039	0.81
海岸事業	2,404	2,404	1.00
住宅関連特定治水	4,579	4,587	1.00
下水関連特定治水	2,227	3,718	0.60
一般公共計	108,112	116,448	0.93
合 計	108,112	116,448	0.93

直轄事業＋補助事業

(単位：百万円)

区 分	21年度	20年度	倍率
治水	242,466	256,119	0.95
河川事業	128,402	131,200	0.98
ダム事業	53,395	58,478	0.91
砂防事業	37,815	41,127	0.92
急傾斜地崩壊対策事業	7,042	7,275	0.97
総合流域防災事業	15,812	18,039	0.88
海岸事業	2,705	2,625	1.03
住宅関連特定治水	4,579	4,587	1.00
下水関連特定治水	2,227	3,718	0.60
一般公共計	251,977	267,049	0.94
合 計	251,977	267,049	0.94

平成21年度予算総括表

〔事業費〕

直轄事業

区 分	21年度
道路整備	
交通円滑化	117,532
地域連携推進	43,970
維持修繕	31,763
雪寒	487
沿道環境改善等	37,111
無電柱化推進	22,408
交通安全	31,526
交通連携	6,153
合 計	290,950

補助事業

区 分	21年度
道路整備	
交通円滑化	17,720
地域連携推進	17,026
維持修繕	
雪寒	357
沿道環境改善等	11,117
無電柱化推進	5,107
交通安全	13,778
交通連携	31,842
合 計	96,947

- (注) 1. 都市・住宅関係の道路整備に係る予算も計上しております。
2. 沿道環境改善等の計数には、沿道環境改善、安全市街地整備、道路交通環境改善を計上しております。
3. 上記のほか、地域再生基盤強化交付金（道整備交付金）として13,435百万円があります。

(参考) 地域活力基盤創造交付金の当面の取扱いについて

地方道路整備臨時交付金に代わるものとして創設された地域活力基盤創造交付金（一般会計に計上）については、現在、地方公共団体からの意見をふまえつつ要綱を作成しているところであり、今回の配分対象としておりません。

なお、平成20年度に地方道路整備臨時交付金等により実施していた事業について、地方公共団体が地域活力基盤創造交付金により平成21年度の事業継続を要望する場合は、地方の要望を確認の上、地域活力基盤創造交付金の一部を先行して配分するよう措置する予定です。

平成21年度予算総括表

[事業費]

直轄事業

(単位：百万円)

区 分	21 年 度	20 年 度	倍 率
海岸事業	0	0	-
港湾事業	44,276	40,197	1.10
空港事業	141,473	139,751	1.10
一 般 公 共 計	185,749	179,948	1.03
合 計	185,749	179,948	1.03

補助事業

(単位：百万円)

区 分	21 年 度	20 年 度	倍 率
海岸事業	7,971	7,564	1.05
港湾事業	29,222	28,930	1.01
空港事業	0	0	-
一 般 公 共 計	37,193	36,494	1.02

地域再生基盤強化 交 付 金	1,015	700	1.45
合 計	38,208	37,194	1.03

直轄事業＋補助事業

(単位：百万円)

区 分	21 年 度	20 年 度	倍 率
海岸事業	7,971	7,564	1.05
港湾事業	73,498	69,127	1.06
空港事業	141,473	139,751	1.01
一 般 公 共 計	222,942	216,442	1.03

地域再生基盤強化 交 付 金	1,015	700	1.45
合 計	223,957	217,142	1.03

都市・住宅関係

平成21年度予算総括表

[事業費]

直轄事業

(単位：百万円)

区 分	2 1 年 度	2 0 年 度	倍 率
都市公園	9,918	10,414	0.95
合 計	9,918	10,414	0.95

補助事業

(単位：百万円)

区 分	2 1 年 度	2 0 年 度	倍 率
道路整備	44,316	64,888	0.68
住宅対策	250,487	265,263	0.94
市街地整備	357,100	361,258	0.99
下水道	317,493	319,975	0.99
都市公園	56,101	59,401	0.94
一 般 公 共 計	1,025,497	1,070,785	0.96

地域再生基盤強化 交 付 金	15,107	14,359	1.05
合 計	1,040,604	1,085,144	0.96

直轄事業＋補助事業

(単位：百万円)

区 分	2 1 年 度	2 0 年 度	倍 率
道路整備	44,316	64,888	0.68
住宅対策	250,487	265,263	0.94
市街地整備	357,100	361,258	0.99
下水道	317,493	319,975	0.99
都市公園	66,019	69,815	0.95
一 般 公 共 計	1,035,415	1,081,199	0.96

地域再生基盤強化 交 付 金	15,107	14,359	1.05
合 計	1,050,522	1,095,558	0.96

(注) 道路については、道路関係の街路においても計上しております。

平成21年度予算総括表

[事業費]

直轄事業

(単位：百万円)

区 分	2 1 年 度	2 0 年 度	倍 率
官庁営繕	7, 029	5, 171	1. 36
合 計	7, 029	5, 171	1. 36

8. 事業区分別 都県別等内訳

【河川関係】 P. 4 6

【道路関係】 P. 4 7

【港湾空港関係】 P. 4 8

【都市・住宅関係】 P. 4 9

都県別等内訳

河川関係

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	河川事業	ダム事業	砂防事業	急傾斜地崩壊対策事業	総合流域防災事業	海岸事業	住宅関連特定治水	下水関連特定治水	合 計
茨 城 県	1,433	156	284	37	1,205	702	40	336	4,193
栃 木 県	3,279	47	1,507	299	1,567	0	61	0	6,760
群 馬 県	1,285	125	2,376	286	1,299	0	60	90	5,521
埼 玉 県	9,030	17	405	71	1,184	0	1,092	136	11,935
千 葉 県	6,677	230	664	536	1,757	990	370	268	11,492
東 京 都	17,286	0	2,481	344	1,034	416	400	0	21,961
神 奈 川 県	10,040	14	1,786	3,227	3,257	296	1,691	1,397	21,708
山 梨 県	817	62	4,596	1,072	1,366	0	765	0	8,678
長 野 県	2,498	2,103	8,047	1,170	1,946	0	100	0	15,864
(補助事業計)	52,345	2,754	22,146	7,042	14,615	2,404	4,579	2,227	108,112
(直轄事業)									
関東地方整備局	76,057	50,641	15,669	0	1,197	301	0	0	143,865
(直轄+補助)									
合 計	128,402	53,395	37,815	7,042	15,812	2,705	4,579	2,227	251,977

都県別等内訳

道路関係

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	交通円滑化	地域連携推進	維持修繕	雪寒	沿道環境改善等	無電柱化推進	交通安全	交通連携	小 計
茨 城 県	2,496	1,187			210		319		4,212
栃 木 県	1,310	1,676		31	1,010	130	920	1,560	6,637
群 馬 県	712	1,498		71	50	220	433	3,118	6,102
埼 玉 県	2,604	1,442			1,190	80	1,563	915	7,794
千 葉 県	4,575	1,991			140	280	2,734	3,043	12,763
東 京 都	1,313	3,174			3,304	3,003	4,059	16,417	31,270
神 奈 川 県		146			4,751	964	2,424	6,512	14,797
山 梨 県	1,750	1,744			338	200	810		4,842
長 野 県	2,960	4,168		255	124	230	516	277	8,530
(補助事業計)	17,720	17,026		357	11,117	5,107	13,778	31,842	96,947
(直轄事業)									
関東地方整備局	117,532	43,970	31,763	487	37,111	22,408	31,526	6,153	290,950
(直轄+補助)									
合 計	135,252	60,996	31,763	844	48,228	27,515	45,304	37,995	387,897

- (注) 1. 都市・住宅関係の道路整備に係る予算も計上しております。
 2. 上記のほか、地域再生基盤強化交付金（道整備交付金）として13,435百万円があります。

港湾空港関係

都県別等内訳

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	海岸事業	港湾事業	空港事業	地域再生基金 交付金	合 計
茨 城 県	65	2,067			2,132
千 葉 県	747	1,132		520	2,399
東 京 都	6,909	19,507			26,416
神 奈 川 県	250	6,516		495	7,261
(補助事業計)	7,971	29,222	0	1,015	38,208
(直轄事業)					
関東地方整備局	0	44,261	141,473	0	185,734
(直轄＋補助)					
合 計	7,971	73,483	141,473	1,015	223,942

都市・住宅関係

都県別等内訳

〔事業費〕

(単位：百万円)

区 分	道路整備	住宅対策	市街地整備	下水道	都市公園	地域再生基盤 強化交付金	合 計
茨 城 県	1,256	18,715	22,949	28,333	1,487	2,140	74,880
栃 木 県	1,050	7,359	18,010	12,381	926	2,259	41,985
群 馬 県	3,258	10,928	13,498	11,802	1,096	1,697	42,279
埼 玉 県	1,734	28,009	66,343	40,948	6,221	832	144,087
千 葉 県	3,870	19,195	29,909	37,612	5,894	1,821	98,301
東 京 都	22,876	125,906	106,580	94,047	18,798	549	368,756
神 奈 川 県	7,985	27,770	59,457	67,199	19,484	448	182,343
山 梨 県	470	5,396	12,938	6,702	867	2,065	28,438
長 野 県	1,817	7,209	27,416	18,469	1,328	3,296	59,535
(補助事業計)	44,316	250,487	357,100	317,493	56,101	15,107	1,040,604
(直轄事業)							
関東地方整備局					9,918		9,918
(直轄十補助)							
合 計	44,316	250,487	357,100	317,493	66,019	15,107	1,050,522

(注) 道路については、道路関係の街路においても計上しております。